

忠岡町 人口ビジョン

2020（令和2）年3月

□ ■ 目 次 ■ □

第1章 忠岡町人口ビジョンの概要.....	1
1. 策定の目的.....	1
2. 位置づけ.....	2
3. 対象期間.....	2
4. 国の方針.....	2
第2章 忠岡町の人口分析.....	3
1. 人口の概況.....	3
(1) 総人口.....	3
(2) 地区別人口.....	5
(3) 昼夜間人口.....	7
(4) 通勤通学の状況.....	8
2. 人口構成の推移.....	9
(1) 年齢3区分別人口.....	9
3. 人口増減に関する分析.....	16
(1) 人口増減.....	16
(2) 自然増減.....	17
(3) 社会増減.....	19
(4) 泉州地域の人口増減要因.....	25
4. 産業別就業者に関する分析.....	26
(1) 産業別就業者数の推移.....	26
(2) 男女別年齢階級従業者率.....	27
(3) 年齢5歳階級別就業率の推移.....	28
第3章 住民や事業者の意識.....	31
1. 調査概要.....	31
(1) 忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査.....	31
2. 調査結果.....	32
(1) 忠岡町の居住年数.....	32
(2) 忠岡町に対する愛着や誇り.....	32
(3) 今後の定住意向.....	33
(4) 忠岡町が実施している施策の満足度.....	35
(5) 望ましい町の姿.....	38
(6) 人口減少の対策について力を入れるべき取組.....	39

(7) 社員等の獲得に関する課題	40
第4章 将来人口の推計と分析	41
1. 推計人口	41
(1) 推計人口の考え方	41
(2) 人口減少段階の分析	43
2. 推計人口に関する分析	44
(1) 自然増減及び社会増減を想定した人口推計	44
(2) 総人口推計	45
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	46
第5章 人口増加にむけた課題	47
1. 少子高齢化の抑止	47
2. 住民に愛着を持たれるまちづくり	47
3. 魅力的な雇用の創出と生産人口の増加	47
4. 子育て世代にとって魅力あふれる環境の整備	48
5. 外国人転入者への対応	48
6. 泉州地域一体での人口増加への取組	48
第6章 目指すべき将来の方向	49
1. 将来人口に対する基本的な考え方	49
<自然動態について>	49
<社会動態について>	49
2. 人口の将来展望	50
(1) 人口推計	50
(2) 総人口推計	51
3. 第2期忠岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方針	53

第1章 忠岡町人口ビジョンの概要

1. 策定の目的

日本の総人口は2008(平成20)年をピークとして減少局面に入り、2045年には約2割の自治体で人口が2015(平成27)年の半以下になるとされています。

人口減少は地方からはじまり、徐々に都市部へと影響を伸ばし、いまや全国的に喫緊の課題となっています。当然、忠岡町もその例外ではありません。

各自治体は少子高齢化に歯止めをかけるとともに、東京への一極集中を是正する必要があります。

このため、2014(平成26)年9月にまち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)が制定され、それを受け、各地で地域社会創生が一体的に推進されるようになりました(以下「まち・ひと・しごと創生」という)。

同年12月に、国は人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこと、としました。

各自治体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、当該地域における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、それを踏まえ、国と同様に5か年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとされています。

本町でも2016(平成28)年に、2019(平成31)年3月までを計画期間とした「忠岡町人口ビジョン」と「忠岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、以来、本町の目指すべき将来と人口の将来展望の実現に努めてまいりました。また、2019(令和元)年12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が公布されました。第2期では第1期の振り返りと共に、改めて「『活力ある地域社会』の実現」と「東京一極集中の是正」が重要であるとされており、計画策定の際は十分に考慮されることが求められています。

このような背景を踏まえ、第2期「忠岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の基礎資料となる第2期「忠岡町人口ビジョン」を策定し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

2. 位置づけ

「忠岡町人口ビジョン」は、忠岡町の「地方版総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料と位置付けられています。

総合戦略は、『『活力ある地域社会』の実現』と「東京一極集中の是正」を通じた人口増加を目標としています。

人口ビジョンは、人口の現状や人口変動に関わる2つの要因である自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）について分析することで、人口変動の実態把握と将来人口の推計を行います。それらを踏まえて将来展望を決定し、総合戦略の策定の基礎資料とします。

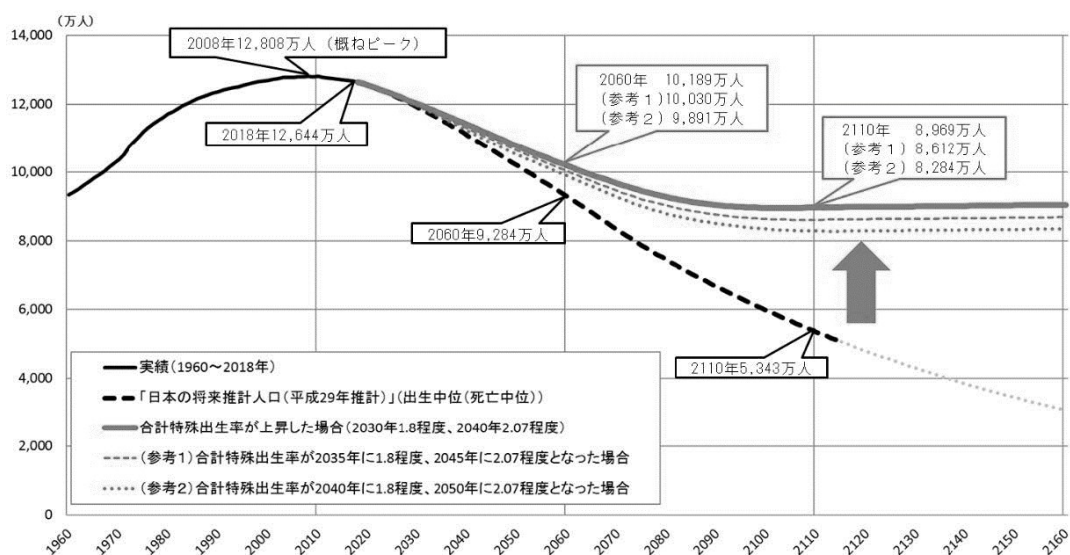
3. 対象期間

第2期「忠岡町人口ビジョン」は、国の長期ビジョンや人口減少白書をベースに、2020（令和2）年から2065年までを対象期間とします。

4. 国の方針

国の長期ビジョンでは、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保することとしています。

図表 日本の人口の推計と将来の推計



出典：内閣 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より抜粋

第 2 章 忠岡町の人口分析

1. 人口の概況

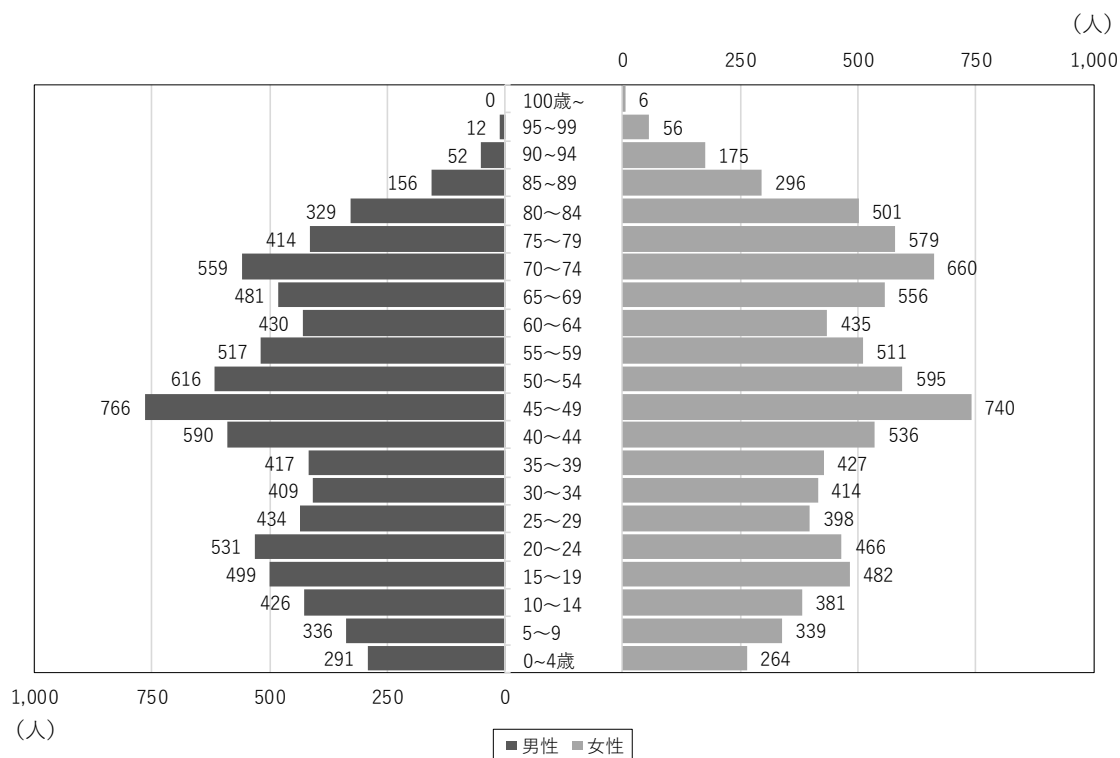
(1) 総人口

2020（令和 2）年 3 月末時点での忠岡町総人口及び男女別人口は以下の通りです。

総口	男性	女性
17,082 人	8,265 人	8,817 人

本町の人口ピラミッドを見ると、40 歳代後半にあたる第二次ベビーブーム世代が最も多く、次いで、70 歳代にあたる第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）が多くなっています。また、20 歳代後半の人口が少なくなっており、就職や結婚、子育ての時期に本町から流出していると考えられます。年少人口は 5 歳階級ごとに減少しており、少子化の進行がうかがえます。

図表 人口ピラミッド



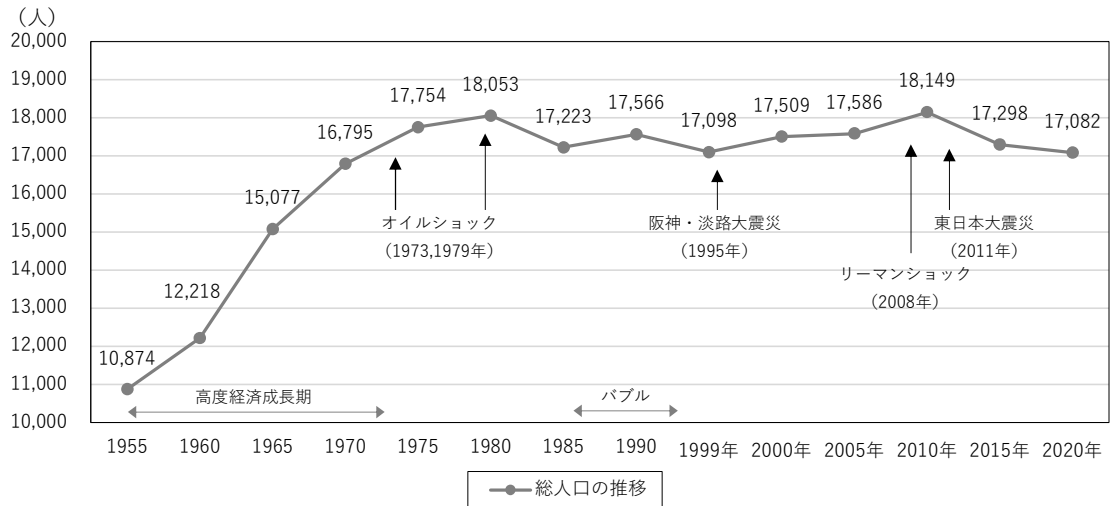
出典：忠岡町「住民基本台帳」 2020 年（令和 2）3 月末時点

総人口の推移

本町の人口は、戦後、急激に増加し、1980（昭和 55）年に一旦ピークを迎え、その後、増減を繰り返しながら横ばいの状況が続いていました。

国勢調査では 2010（平成 22）年の 18,149 人が人口のピークとなっており、それ以降減少が続いています。

図表 総人口の推移



出典：総務省「国勢調査」 1955年から2015年（昭和30年から平成27年）各年10月
忠岡町「住民基本台帳」 2020（令和2）年1月末時点

(2) 地区別人口

本町には、「忠岡小学校」と「東忠岡小学校」2の小学校があり、それぞれの小学校区内の総人口は以下の通りです。(2019(令和元)年12月末)

図表 学区別人口 2019(令和元)年

地区	総口	男性	女性
忠岡学区	5,731人	2,784人	2,947人
東忠岡学区	11,379人	5,489人	5,890人

出典： 忠岡町「住民基本台帳」 2019(令和元)年12月末時点

小学校区ごとの地区人口を見ると、忠岡小学校区域では、忠岡南2丁目、忠岡中1丁目、忠岡南3丁目が多くなっています。また、東忠岡小学校区域では、忠岡東1~3丁目が多くなっています。

図表 地区別人口 2019(令和元)年

【忠岡小学校区 2019年】

(人)

地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	520	256	264
忠岡北2丁目	631	302	329
忠岡北3丁目	449	227	222
忠岡中1丁目	786	378	408
忠岡中2丁目	696	337	359
忠岡中3丁目	652	314	338
忠岡南1丁目	413	208	205
忠岡南2丁目	849	412	437
忠岡南3丁目	726	342	384
新浜1丁目	8	7	1
新浜2丁目	1	1	0
新浜3丁目	0	0	0
合計	5,731	2,784	2,947

【東忠岡小学校 2019年】

(人)

地区	人口	男	女
忠岡東1丁目	1,748	776	972
忠岡東2丁目	1,733	845	888
忠岡東3丁目	1,225	591	634
馬瀬1丁目	934	452	482
馬瀬2丁目	888	426	462
馬瀬3丁目	813	420	393
北出1丁目	375	186	189
北出2丁目	1,012	480	532
北出3丁目	182	96	86
高月南1丁目	396	192	204
高月南2丁目	239	124	115
高月南3丁目	491	245	246
高月北1丁目	375	173	202
高月北2丁目	968	483	485
合計	11,379	5,489	5,890

出典： 忠岡町「住民基本台帳」 2019(令和元)年12月末時点

2014（平成26）年との比較

2014（平成26）年12月末日時点での「忠岡小学校」と「東忠岡小学校」のそれぞれの小学校区内の地区人口は以下の通りです。

図表 地区別人口 2014（平成26）年

【忠岡小学校区 2014年】				【東忠岡小学校 2014年】			
地区	人口	男	女	地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	580	290	290	忠岡東1丁目	1,775	805	970
忠岡北2丁目	675	325	350	忠岡東2丁目	1,782	855	927
忠岡北3丁目	509	260	249	忠岡東3丁目	1,213	602	611
忠岡中1丁目	805	392	413	馬瀬1丁目	973	482	491
忠岡中2丁目	744	350	394	馬瀬2丁目	783	382	401
忠岡中3丁目	683	339	344	馬瀬3丁目	848	431	417
忠岡南1丁目	462	227	235	北出1丁目	373	185	188
忠岡南2丁目	916	441	475	北出2丁目	1,054	509	545
忠岡南3丁目	725	337	388	北出3丁目	209	104	105
新浜1丁目	8	8	0	高月南1丁目	422	198	224
新浜2丁目	2	1	1	高月南2丁目	257	133	124
新浜3丁目	0	0	0	高月南3丁目	531	273	258
合計	6,109	2,970	3,139	高月北1丁目	354	155	199
				高月北2丁目	1,021	496	525
				合計	11,595	5,610	5,985

出典： 忠岡町「住民基本台帳」 2014（平成26）年12月末日時点

2019（平成31）年と2014（平成26）年と比較して、忠岡小学校区は東忠岡小学校区に比べて人口減少が大きく、人口の差を考慮すると、人口減少率は3倍以上となっています。

また、忠岡東3丁目、馬瀬2丁目、高月北1丁目では人口が増えており、特に馬瀬2丁目は大きく人口を増やしています。

図表 2014（平成26）年-2019（平成31）年での変動数

【忠岡小学校区 2014-2019年】				【東忠岡小学校区 2014-2019年】			
地区	人口	男	女	地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	-60	-34	-26	忠岡東1丁目	-27	-29	2
忠岡北2丁目	-44	-23	-21	忠岡東2丁目	-49	-10	-39
忠岡北3丁目	-60	-33	-27	忠岡東3丁目	12	-11	23
忠岡中1丁目	-19	-14	-5	馬瀬1丁目	-39	-30	-9
忠岡中2丁目	-48	-13	-35	馬瀬2丁目	105	44	61
忠岡中3丁目	-31	-25	-6	馬瀬3丁目	-35	-11	-24
忠岡南1丁目	-49	-19	-30	北出1丁目	2	1	1
忠岡南2丁目	-67	-29	-38	北出2丁目	-42	-29	-13
忠岡南3丁目	1	5	-4	北出3丁目	-27	-8	-19
新浜1丁目	0	-1	1	高月南1丁目	-26	-6	-20
新浜2丁目	-1	0	-1	高月南2丁目	-18	-9	-9
新浜3丁目	0	0	0	高月南3丁目	-40	-28	-12
合計	-378	-186	-192	高月北1丁目	21	18	3
				高月北2丁目	-53	-13	-40
				合計	-216	-121	-95

図表 2014（平成26）年-2019（平成31）年での変化率

【忠岡小学校区 2014年-2019年の変動率】

地区	人口	男	女
忠岡北1丁目	-10.3%	-11.7%	-9.0%
忠岡北2丁目	-6.5%	-7.1%	-6.0%
忠岡北3丁目	-11.8%	-12.7%	-10.8%
忠岡中1丁目	-2.4%	-3.6%	-1.2%
忠岡中2丁目	-6.5%	-3.7%	-8.9%
忠岡中3丁目	-4.5%	-7.4%	-1.7%
忠岡南1丁目	-10.6%	-8.4%	-12.8%
忠岡南2丁目	-7.3%	-6.6%	-8.0%
忠岡南3丁目	0.1%	1.5%	-1.0%
新浜1丁目	0.0%	-12.5%	-
新浜2丁目	-50.0%	0.0%	-100.0%
新浜3丁目	-	-	-
合計	-6.2%	-6.3%	-6.1%

【東忠岡小学校区 2014年-2019年の変動率】

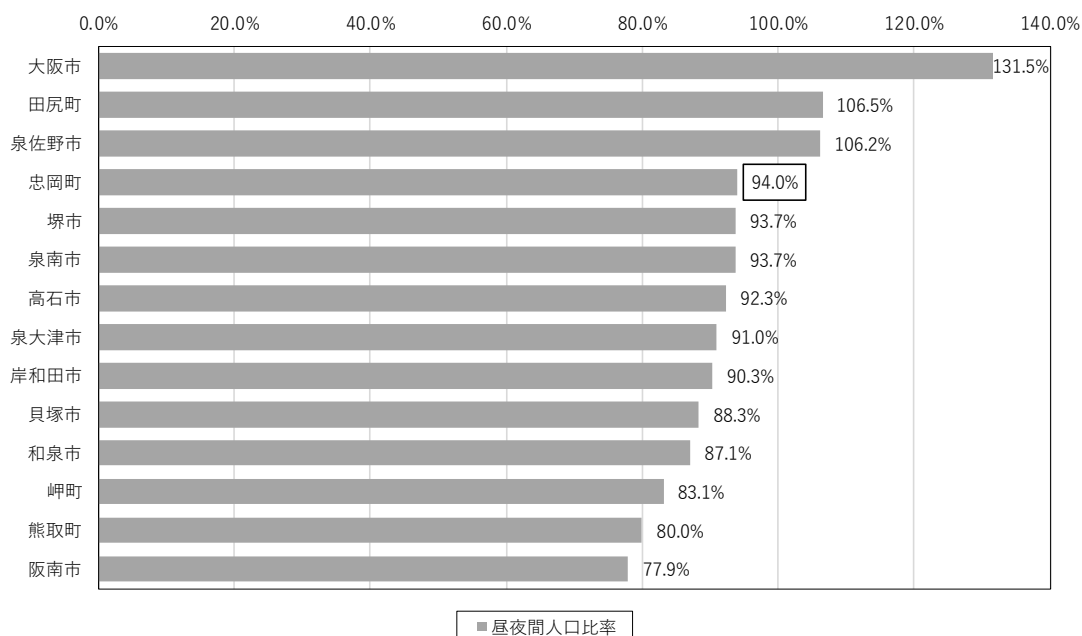
地区	人口	男	女
忠岡東1丁目	-1.5%	-3.6%	0.2%
忠岡東2丁目	-2.7%	-1.2%	-4.2%
忠岡東3丁目	1.0%	-1.8%	3.8%
馬瀬1丁目	-4.0%	-6.2%	-1.8%
馬瀬2丁目	13.4%	11.5%	15.2%
馬瀬3丁目	-4.1%	-2.6%	-5.8%
北出1丁目	0.5%	0.5%	0.5%
北出2丁目	-4.0%	-5.7%	-2.4%
北出3丁目	-12.9%	-7.7%	-18.1%
高月南1丁目	-6.2%	-3.0%	-8.9%
高月南2丁目	-7.0%	-6.8%	-7.3%
高月南3丁目	-7.5%	-10.3%	-4.7%
高月北1丁目	5.9%	11.6%	1.5%
高月北2丁目	-5.2%	-2.6%	-7.6%
合計	-1.9%	-2.2%	-1.6%

※変動率の色付けは新浜地区を除く

(3) 昼夜間人口

2015（平成27）年の本町の昼夜間人口比率¹は94.0%となっています。

図表 本町と周辺自治体の昼夜間人口比率



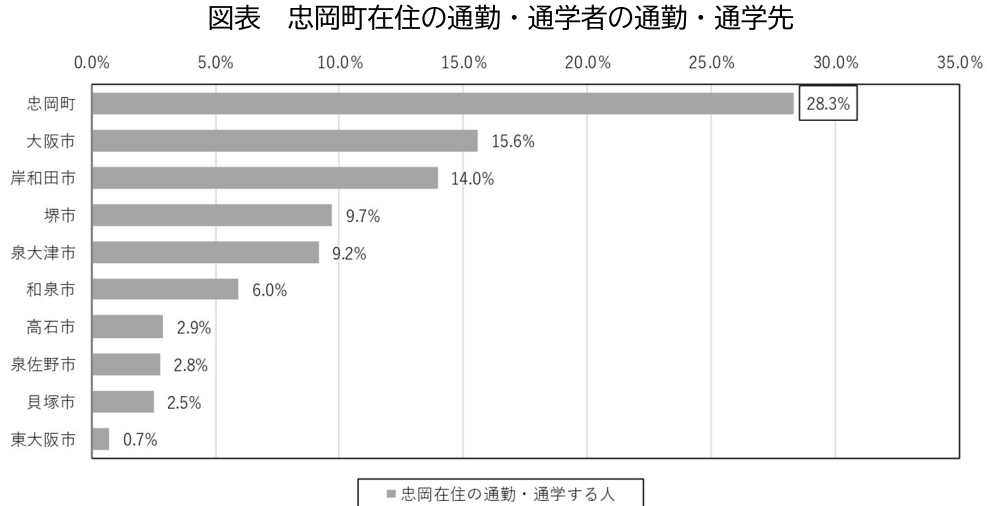
出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

¹ 昼夜間人口比率 … 夜間人口に対する昼間人口の比率を言う。昼間人口は昼間に労働及び学校等で活動している人口、夜間人口は夜に帰宅及び寝泊まりしている人口。昼夜間人口比率が高いと繁華街としての性質が強くなり、低いとベッドタウンとしての性質が強くなる。

(4) 通勤通学の状況

忠岡町在住の通勤・通学者の通勤・通学先

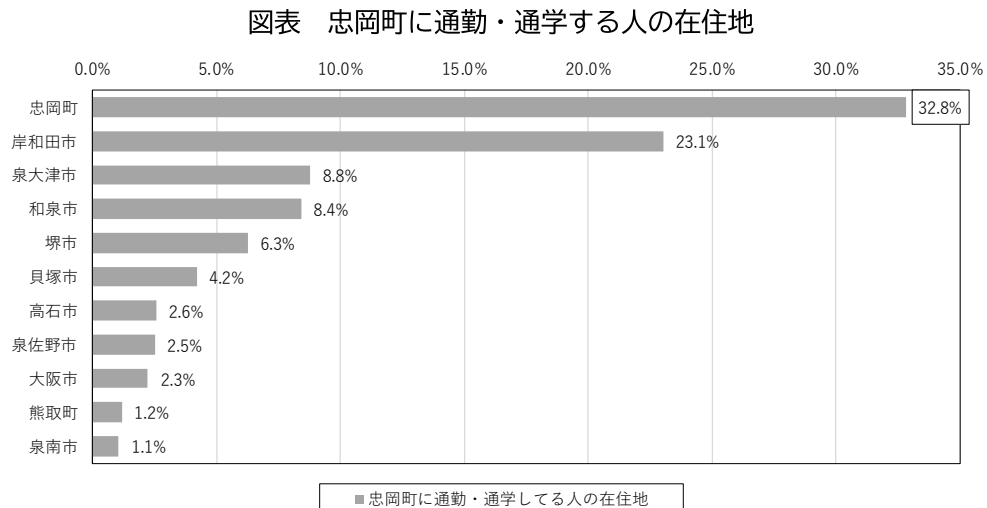
本町に在住する人の通勤・通学先は「忠岡町」が28.3%と最も多くなっています。次いで大阪市が15.6%、岸和田市が14.0%となっています。泉州地域以外では、東大阪市や吹田市へ通勤・通学する方も見られます。



出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

忠岡町に通勤・通学する人の居住地

本町に通勤・通学する人の居住地は「忠岡町」が32.8%と最も多くなっています。次いで岸和田市が23.1%、泉大津市が8.8%となっています。泉州地域以外からの通勤・通学者として大阪市から通勤・通学する方が2.3%となっています。



出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

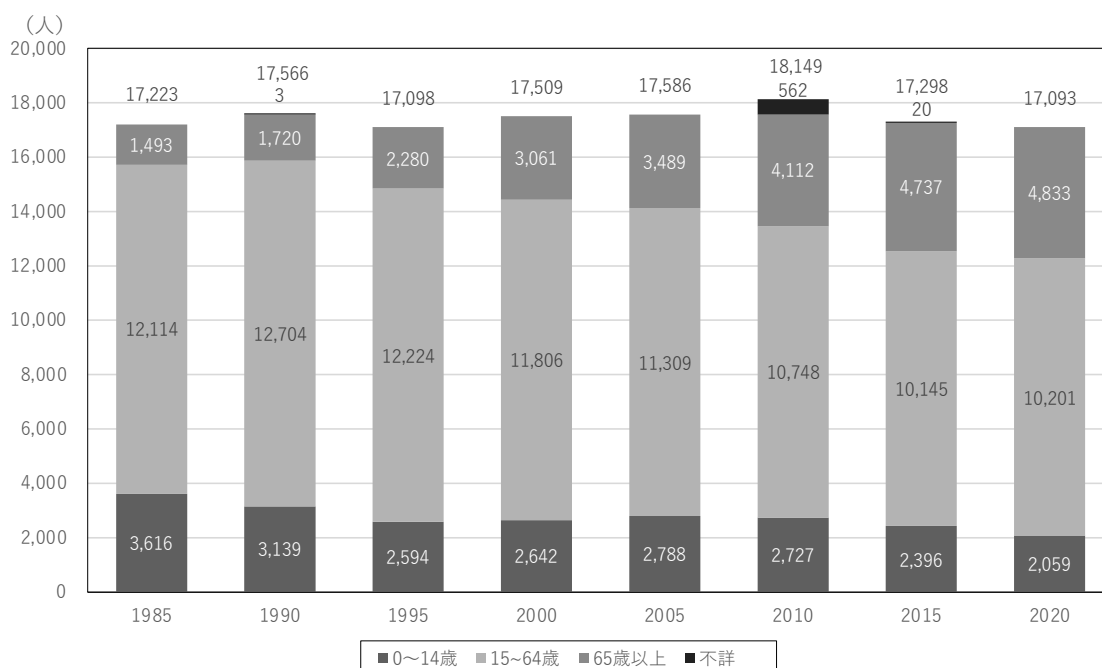
2. 人口構成の推移

(1) 年齢3区分別人口

年少人口(0～14歳)比率は全国的に減少傾向にあります。全国、大阪府と比較すると2000(平成12)年以降は全国、大阪府と比べてやや高い比率となっています。

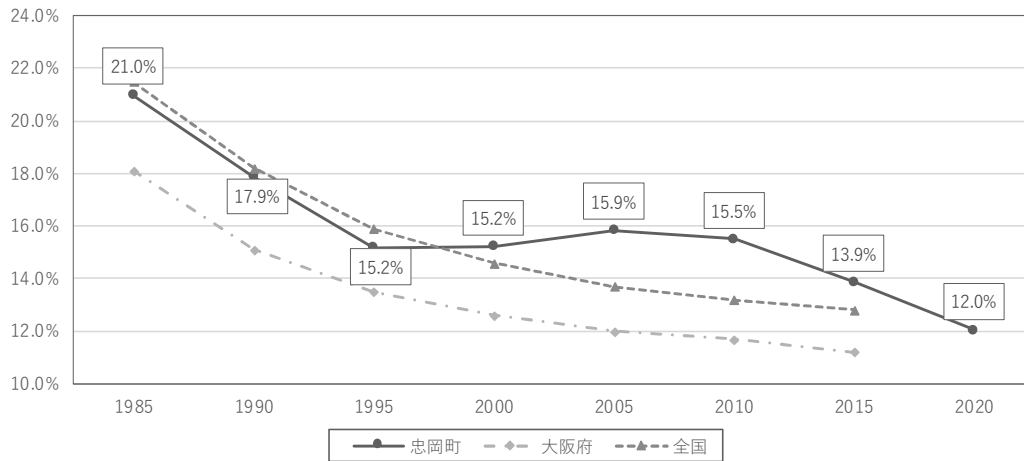
一方、高齢人口(65歳以上)の割合は全国的に増加傾向にあり、本町の人口は2020(令和2)年には総人口の28.3%となっています。高齢人口は今後も増加していくことが予測されます。

図表 年齢3区分別人口の割合の推移

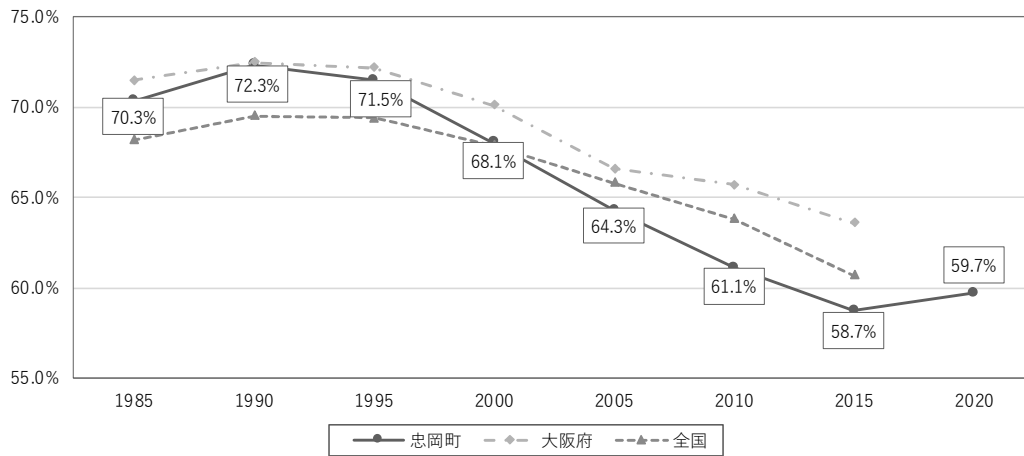


出典：総務省「国勢調査」 1985年から2015年(昭和60年から平成27年)各年10月
忠岡町「住民基本台帳」 2020(令和2)年1月末時点

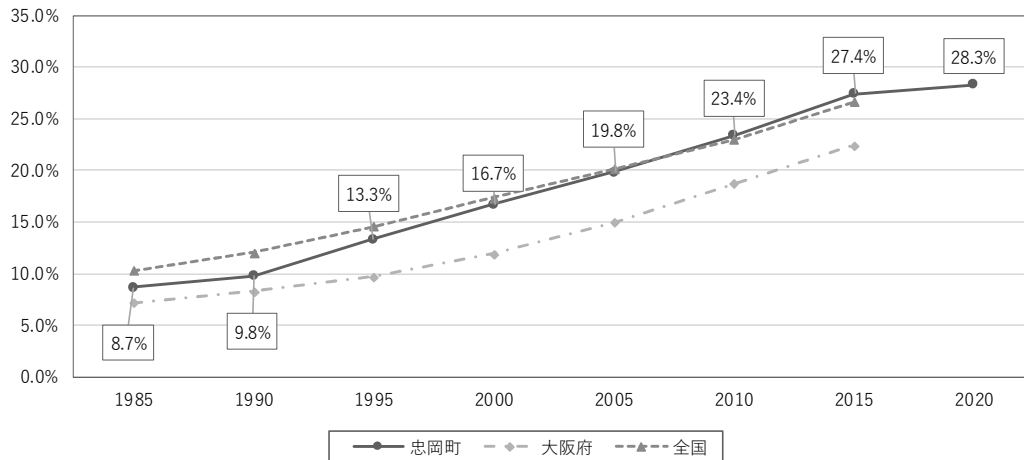
図表 人口に占める年少人口割合



図表 人口に占める生産年齢人口割合



図表 人口に占める高齢人口割合



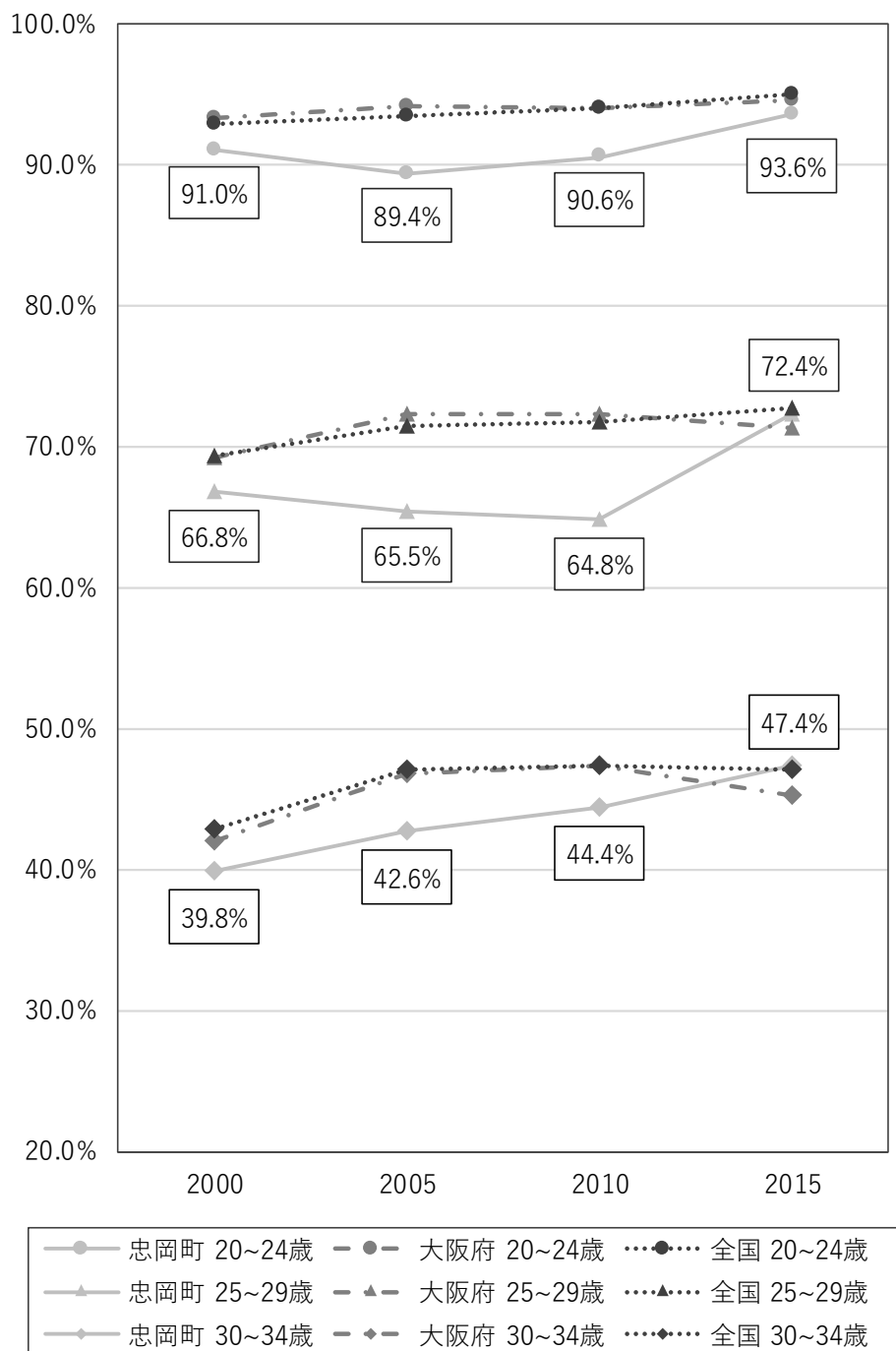
出典：総務省「国勢調査」 1985年から2015年（昭和60年から平成27年）各年10月
 忠岡町「住民基本台帳」 2020（令和2）年1月末時点

婚姻状況の推移

男性の未婚率は2010(平成22)年までは大阪府と全国より低くなっていますが、2015(平成27)年には全年代で上昇し、20~29歳は大阪府と全国より高くなっています。

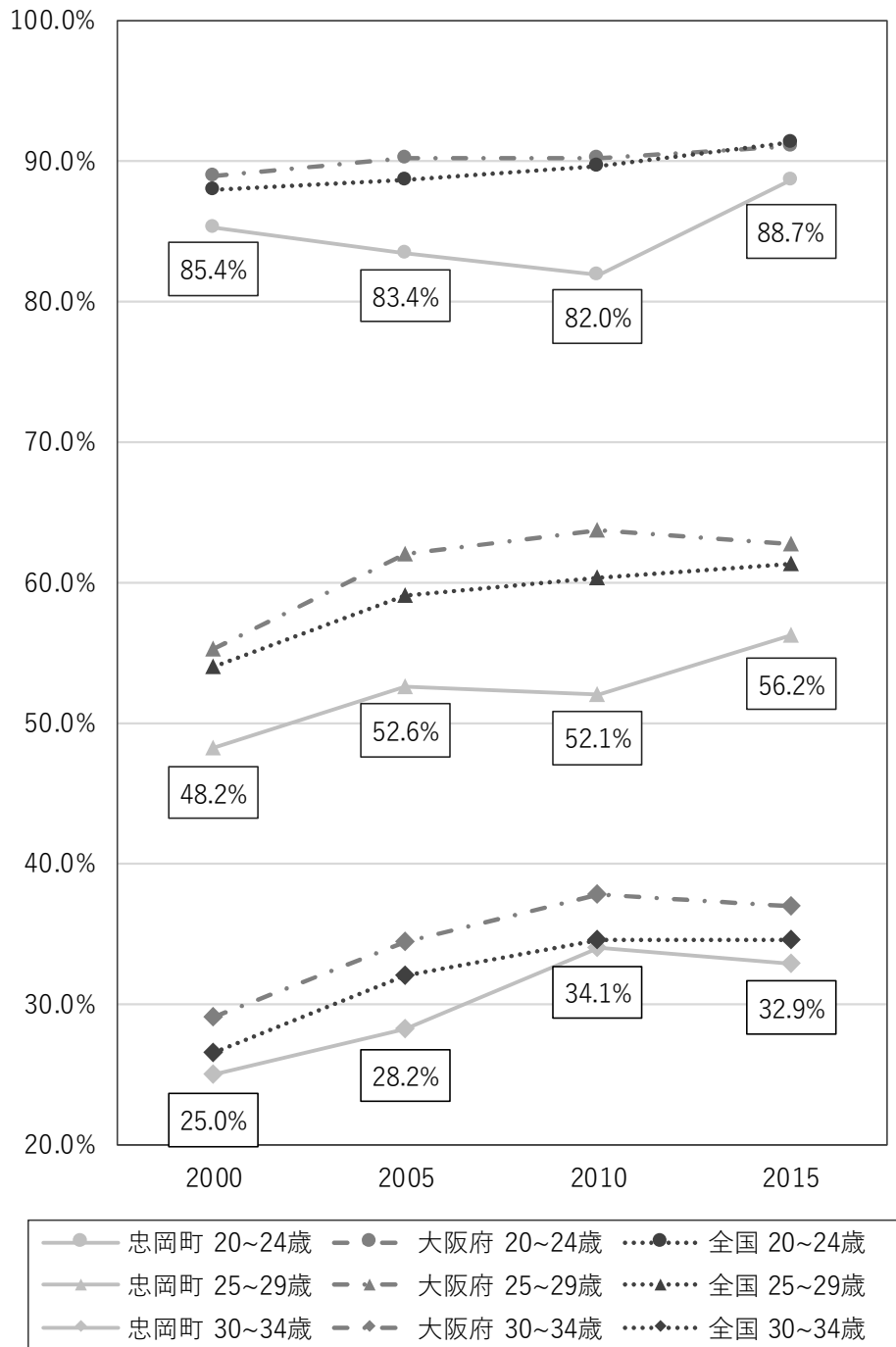
一方、女性は一貫して大阪府と全国より低くなっていますが、2015(平成27)年には20~29歳の未婚率が急上昇し、今後逆転する可能性があります。

図表 20~34歳男性の未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」 各年10月時点

図表 20～34 歳女性の未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」 各年10月時点

周辺自治体の女性の状況

周辺自治体の女性の状況を見ると、忠岡町の総人口における 15～49 歳女性比率は、泉州地域で 11 番目、15～49 歳の女性 1000 人当たりの出生数に関しては 9 番目となっています。

図表 周辺自治体の女性の状況（2015(平成 27)年～2019(平成 31)年の 5 年間の平均）

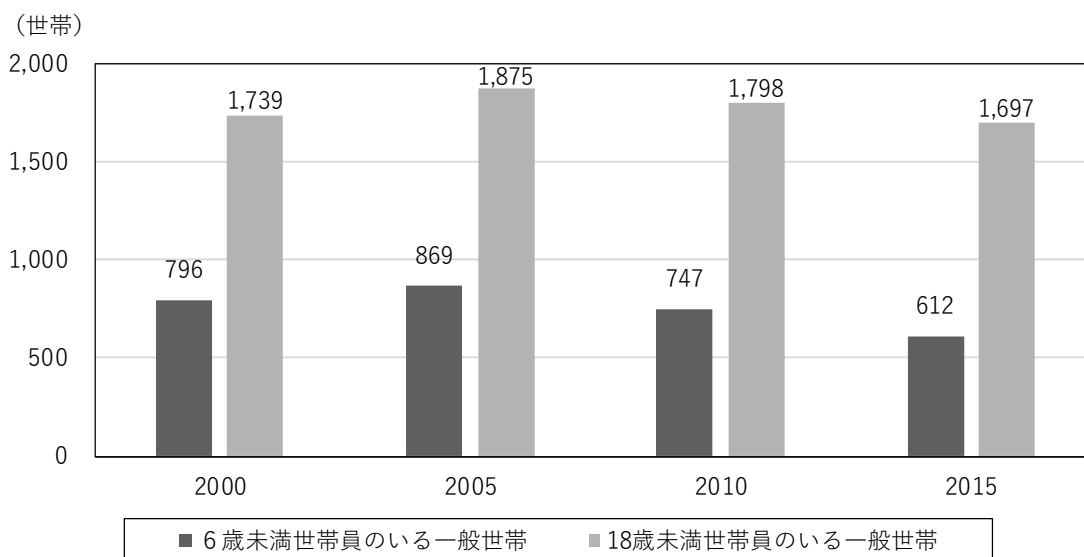
	堺市	高石市	岸和田市	泉大津市	泉南市	貝塚市	和泉市	泉佐野市	忠岡町	熊取町	田尻町	阪南市	岬町
総人口における 15～49歳女性比率	21.3%	21.2%	21.1%	22.5%	20.8%	21.5%	22.0%	22.1%	20.5%	20.8%	22.4%	19.8%	17.5%
15～49歳の女性 1000人当たり出生数(人)	37.6	37.1	36.9	36.8	35.6	34.8	32.9	32.7	32.1	32.0	31.4	29.0	23.2

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」各年1月1日時点

子どものいる世帯の状況

子どものいる世帯は、6 歳未満世帯員のいる一般世帯、18 歳未満世帯員のいる一般世帯共に、2005(平成 17)年以降減少傾向にあります。2015 (平成 27) 年には 6 歳未満世帯員のいる一般世帯が 612 世帯、18 歳未満世帯員のいる一般世帯が 1,697 世帯となっています。

図表 子どものいる世帯の状況

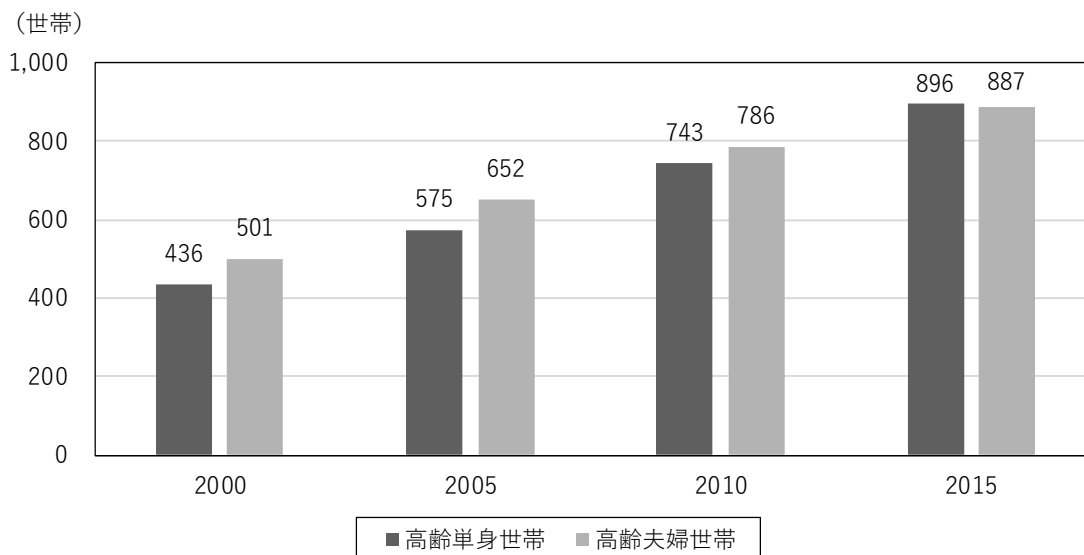


出典：総務省「国勢調査」各年10月時点

高齢者のいる世帯の状況

高齢者のみの世帯（高齢単身世帯・高齢夫婦世帯）は増加し、2015（平成27）年には高齢単身世帯が896世帯、高齢夫婦世帯が887世帯となっています。

図表 高齢者のいる世帯の状況



出典：総務省「国勢調査」 各年10月時点

周辺自治体の高齢者の状況

2015（平成27）年時点では、本町の高齢化率は27.4%となっており、泉州地域の中でも3番目に高くなっています。

また、要介護認定率においては20.8%と番7目、高齢単身世帯率においては46.1%と4番目に高くなっています。

図表 周辺自治体の高齢者の状況

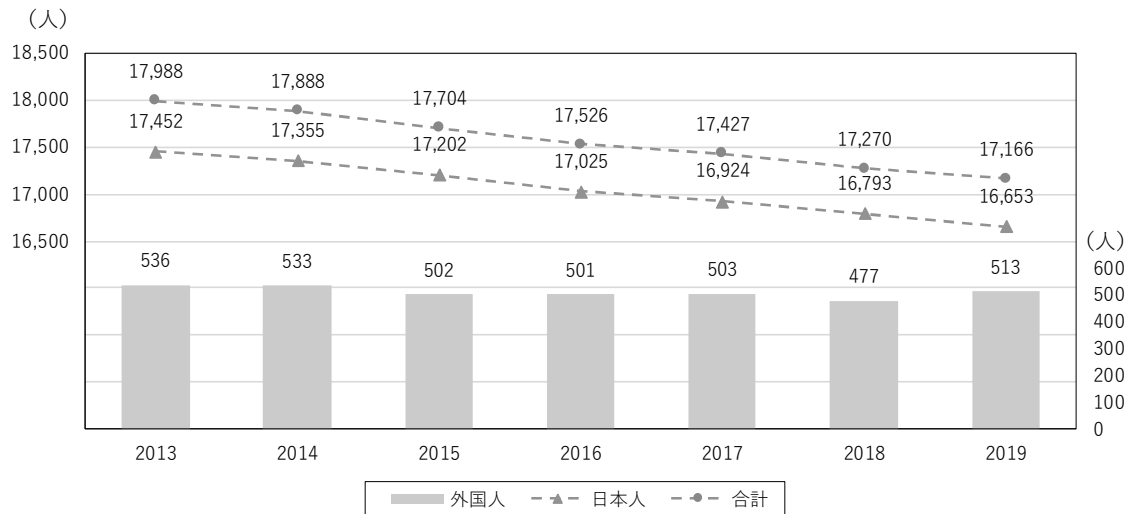
	岬町	阪南市	忠岡町	高石市	泉南市	堺市	岸和田市	熊取町	貝塚市	泉佐野市	泉大津市	田尻町	和泉市
高齢化率	36.3%	28.7%	27.4%	26.9%	26.9%	26.7%	25.8%	25.7%	24.8%	24.7%	23.7%	22.8%	22.6%
要介護認定率	24.7%	19.4%	20.8%	22.1%	19.2%	23.5%	20.8%	18.3%	22.0%	22.5%	16.9%	21.4%	18.0%
高齢単身世帯率	58.8%	48.8%	46.1%	44.0%	46.3%	42.1%	43.8%	42.4%	42.0%	39.0%	39.0%	33.3%	38.8%

出典：高齢化率及び独居世帯率は総務省「国勢調査」 2015（平成27）年、
認定率は厚生労働省「介護保険事業状況報告」 2019（令和元）年

外国人在住者の状況

本町の外国人在住者はおおむね 500 人前後を推移しており、2019（平成 31）年では 513 人となっています。近年の在住外国人の国籍については、韓国が最も多く、次いでブラジル、インドネシア、中国、ベトナム、タイとなっています。

図表 近年の総人口及び外国人人口の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 各年1月1日時点

3. 人口増減に関する分析

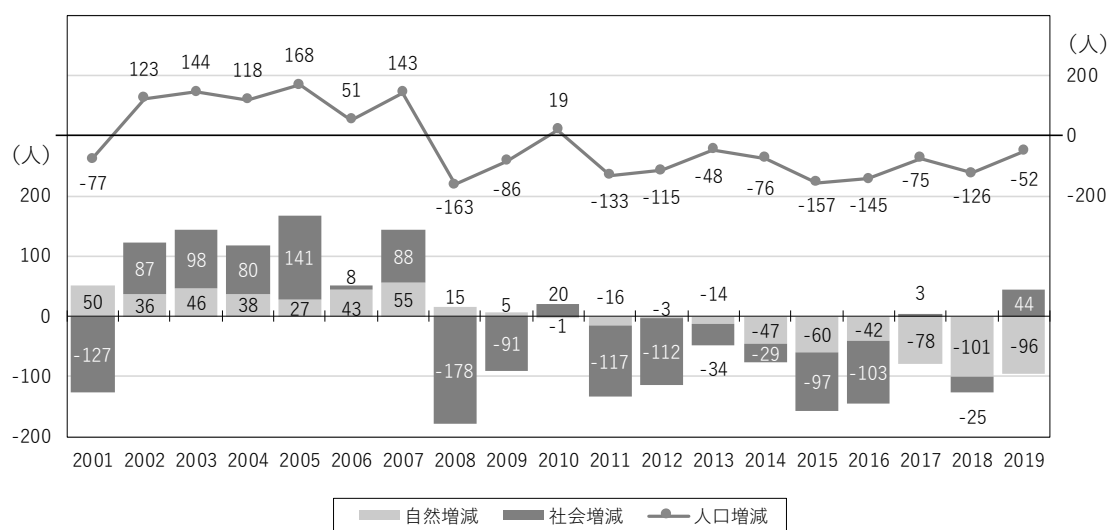
(1) 人口増減

人口動態の推移を見ると、2011（平成 23）年以降は人口減少が続いています。

一方で、人口減少数は 2015（平成 27）年に最も多くなっており、その後は徐々に変動幅を小さくしています。

また、2019（平成 31）年には 2017（平成 29）年ぶりに社会増減がプラスに転じ、44 人の超過転入となっています。

図表 人口増減の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996年から2012年（平成8年から平成24年）、
 忠岡町「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013（平成25）年以降 各年1月1日時点

(2) 自然増減

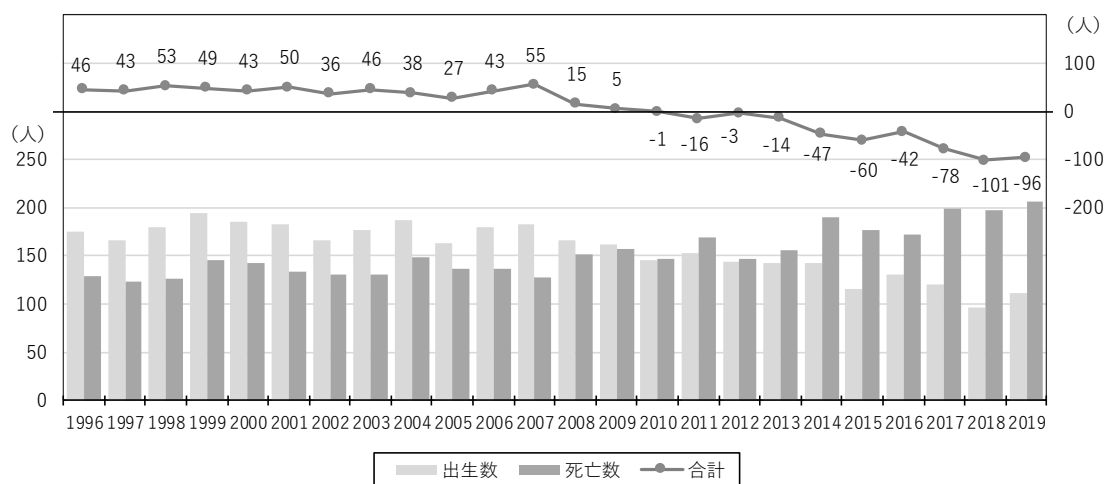
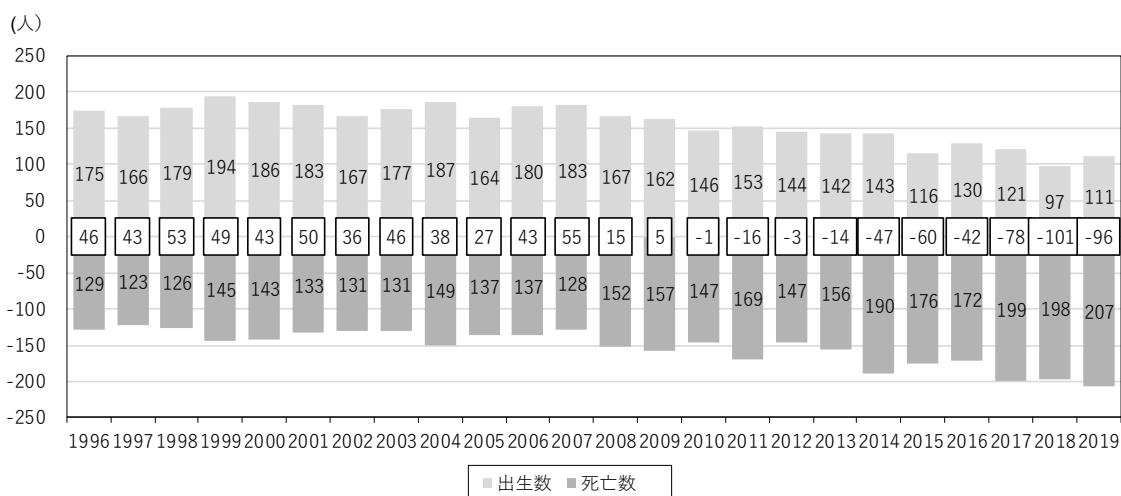
自然増減の推移

出生数を見ると、2008(平成 20)年以降 2013 (平成 25) 年までは徐々に減少しています。2014 (平成 26) 年に微増し 143 人となりました。2015 (平成 27) 年は 116 人と大きく減少しています。加えて、2018 (平成 30) 年は出生数が 100 人を割っています。

死亡数は年々増加しており、2019 (平成 31) 年は 200 人を超えています。

2010 (平成 22) 年以降は死亡数が出生数を上回っており、徐々にその差は開いています。

図表 自然増減の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996年から2012年（平成8年から平成24年）

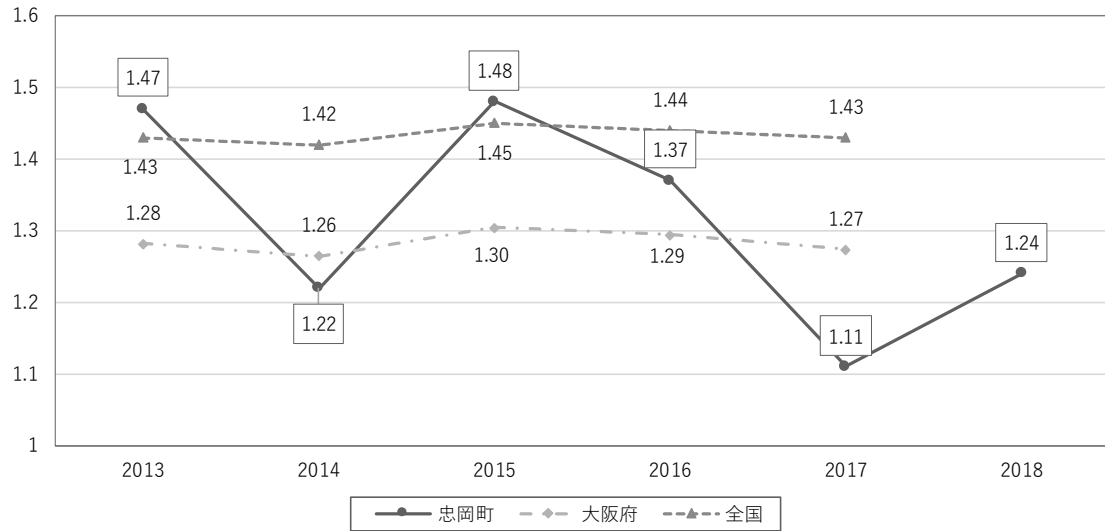
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013（平成25）年以降 各年1月1日

参考：合計特殊出生率

本町は人口が少ないため、1 人の出産が合計特殊出生率に与える影響が大きく、傾向をみる
ことが難しくなっています。

そのため、参考値として掲載しています。

図表 合計特殊出生率



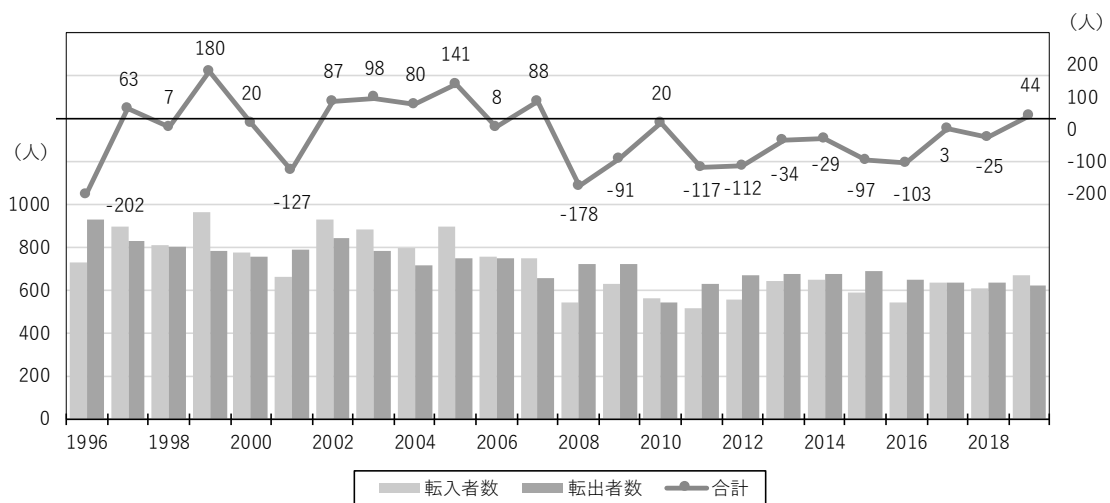
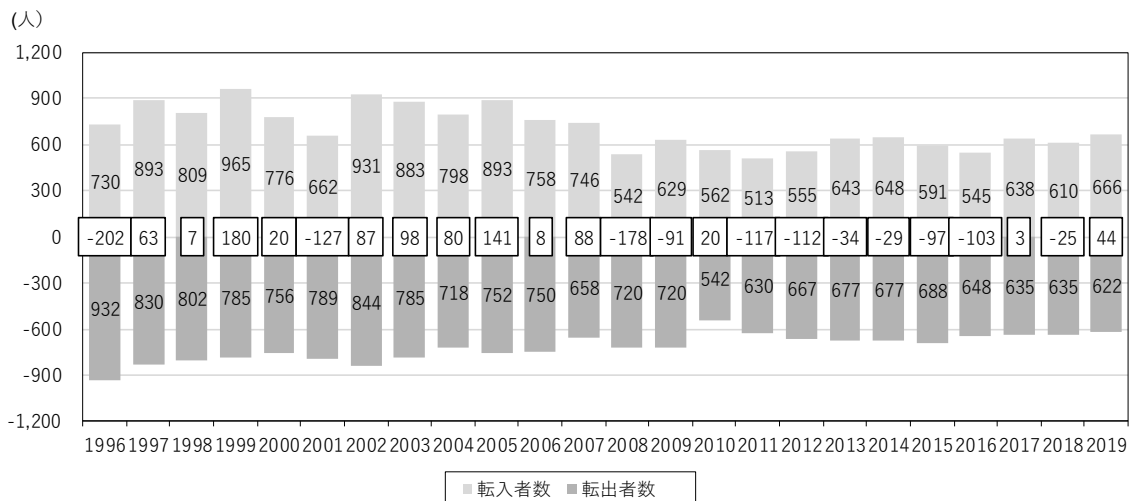
出典：忠岡町と大阪府は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、「人口動態調査」から算出、
全国については公表値を引用

(3) 社会増減

社会増減の推移

転入者数は増加傾向にあり、2019（平成 31）年が 666 人となっています。転出者数は横ばいで、2013（平成 25）年の 677 人から 2019（平成 31）年は 622 人となっています。社会動態（転入数－転出数）を見ると、2011 年以降では 2017（平成 29）年と 2019（平成 31）年がプラスとなっており、そのほかはマイナスとなっています。

図表 社会増減の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」 1996年から2012年（平成8年から平成24年）

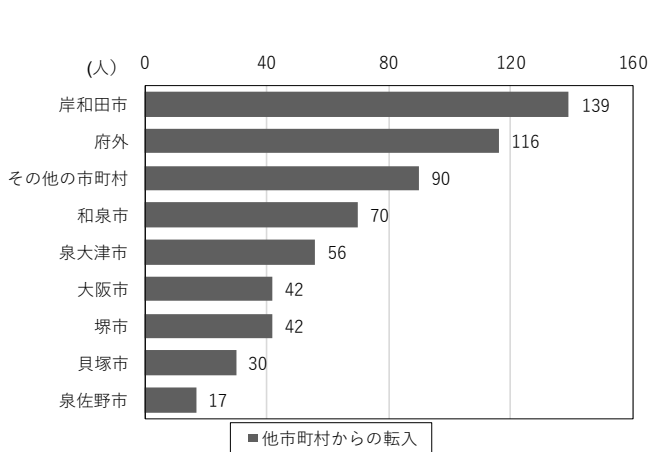
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2013（平成25）年以降 各年1月1日

転入の状況

2018（平成30）年の転入の状況を見ると、転入元としては岸和田市が最も多く、次いで府外となっています。

2017（平成29）年と比較すると、貝塚市、泉佐野市、和泉市、その他の市町村からの転入が増加している一方、堺市、岸和田市からの転入は減少しています。

図表 他市町村からの転入の状況



【他市町村からの転入】 (人)

転入元	2018年	2017年	変動値	変動率
大阪市	42	35	7	20.0%
堺市	42	52	-10	-19.2%
岸和田市	139	156	-17	-10.9%
泉大津市	56	57	-1	-1.8%
貝塚市	30	16	14	87.5%
泉佐野市	17	13	4	30.8%
和泉市	70	53	17	32.1%
その他の市町村	90	54	36	66.7%
※府内	486	436	50	11.5%
府外	116	103	13	12.6%
合計	602	539	63	11.7%

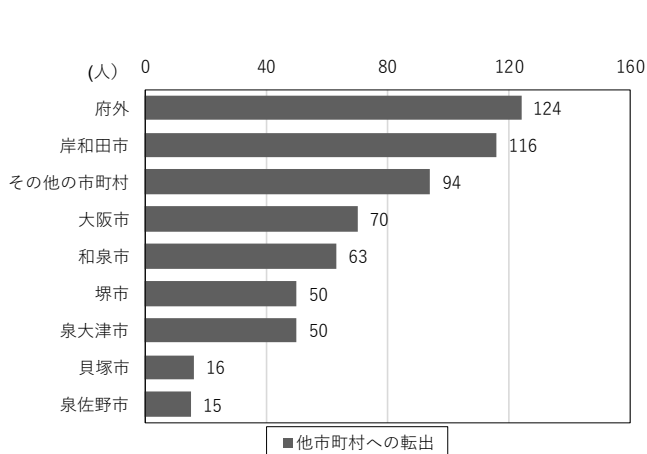
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出の状況

2018（平成30）年の転出の状況を見ると、転出先としては府外が最も多く、次いで岸和田市となっています。

2017（平成29）年と比較すると、堺市、和泉市への転出が増加している一方、貝塚市、泉佐野市への転出は減少しています。

図表 他市町村への転出の状況



【他市町村への転出】 (人)

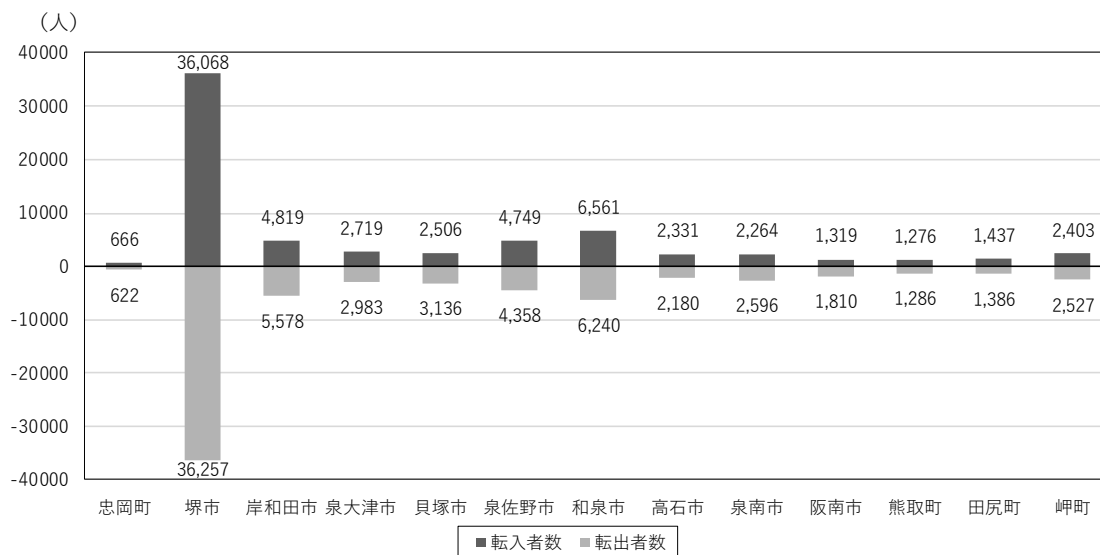
転出先	2018年	2017年	変動値	変動率
大阪市	70	60	10	16.7%
堺市	50	31	19	61.3%
岸和田市	116	123	-7	-5.7%
泉大津市	50	59	-9	-15.3%
貝塚市	16	25	-9	-36.0%
泉佐野市	15	23	-8	-34.8%
和泉市	63	44	19	43.2%
その他の市町村	94	79	15	19.0%
※府内	474	444	30	6.8%
府外	124	141	-17	-12.1%
合計	598	585	13	2.2%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

周辺自治体の転出入の状況

2018（平成30）年における周辺自治体の転出入の状況は、忠岡町、泉佐野市、和泉市、高石市、田尻町で転入超過となっていますが、その他は転出超過となっています。

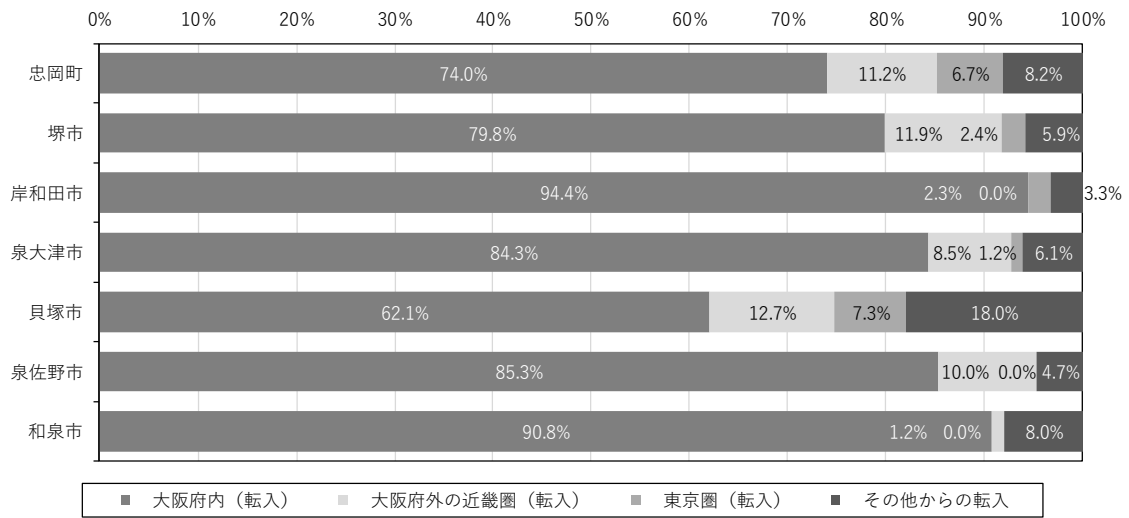
図表 周辺自治体の転入の状況



	忠岡町	堺市	岸和田市	泉大津市	貝塚市	泉佐野市	和泉市	高石市
転入-転出	44	-189	-759	-264	-630	391	321	151
転入総数	666	36,068	4,819	2,719	2,506	4,749	6,561	2,331
転出総数	622	36,257	5,578	2,983	3,136	4,358	6,240	2,180

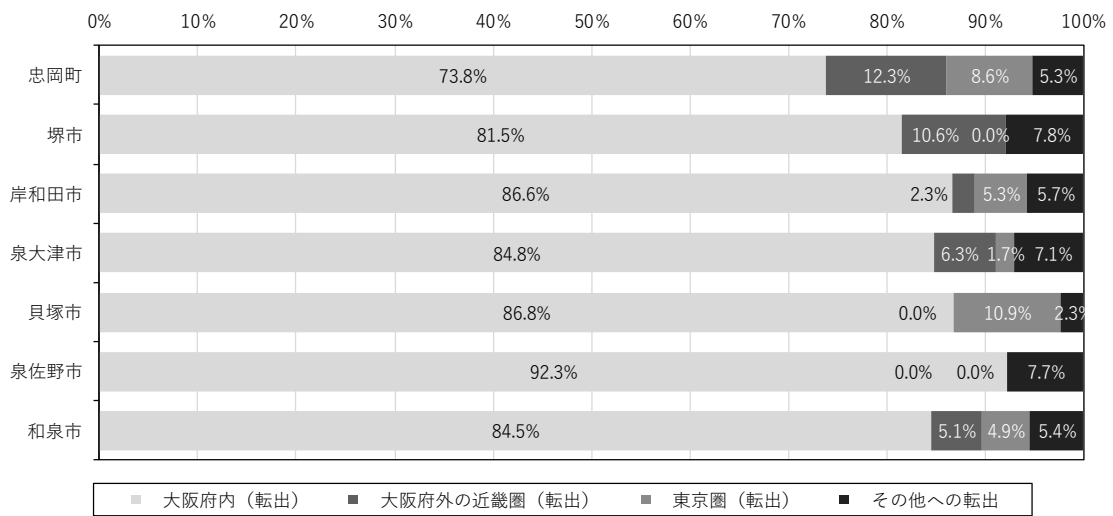
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2018（平成30）年

図表 周辺自治体から転入の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 2018（平成30）年

図表 周辺自治体への転出の状況



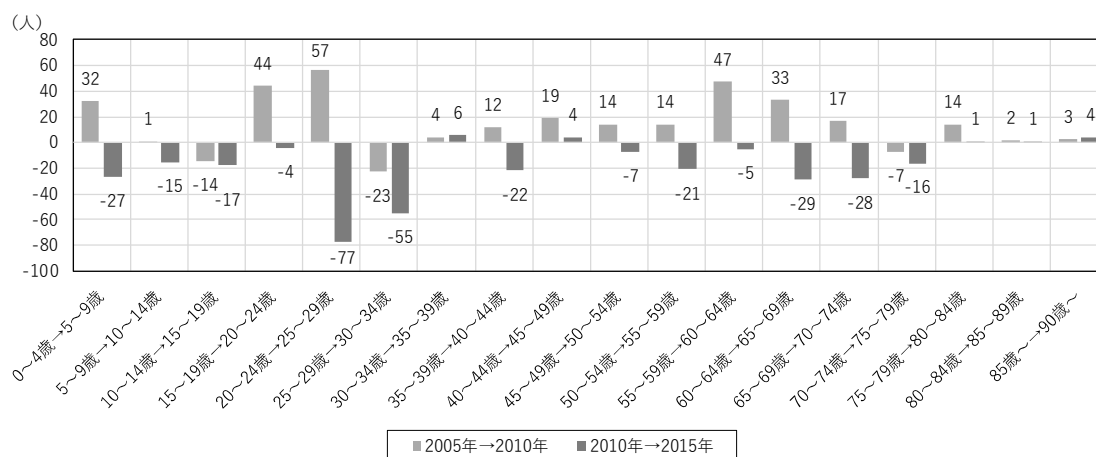
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 2018（平成30）年

年齢階級別人口移動変動数

男性は、2005（平成 17）年→2010（平成 22）年にかけては全体的に転入者が増加傾向で、20代の転入が多くなっています。一方で、2010（平成 22）年→2015（平成 27）年にかけては20代から30代前半の転出が多くなっています。

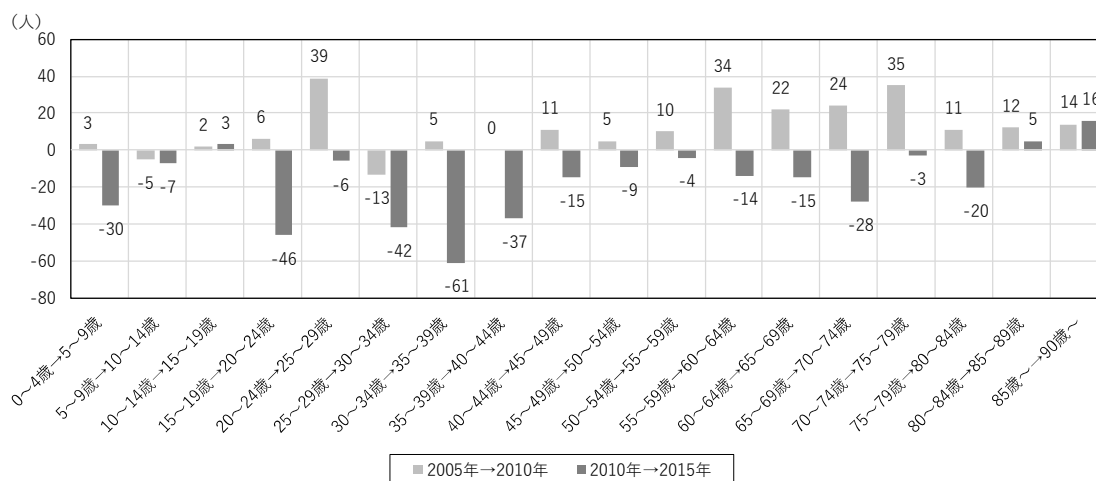
女性は、2005（平成 17）年→2010（平成 22）年にかけては全体的に転入者が増加傾向で、20代の転入が多くなっています。一方で、2010（平成 22）年→2015（平成 27）年にかけては20代から40代前半における転出が多くなっています。また、2010（平成 22）年→2015（平成 27）年にかけては、10代と80代以上でも一部転入があります。

図表 年齢階級別人口移動変動数（男性）



出典：総務省「国勢調査」各年 10月

図表 年齢階級別人口移動変動数（女性）



出典：総務省「国勢調査」各年 10月

外国人の転入・転出の状況

周辺自治体の日本人と外国人の比較を見ると、2019（平成31）年の忠岡町では日本人が142人減少し、外国人が90人増加した結果、52人の人口減少となっています。これは、外国人の転入超過が多いことが理由となっています。

他の自治体でも同じ現象が起きており、泉州地域全体で外国人の転入が多くなっています。

図表 周辺自治体の総人口と総世帯における外国人の割合

	忠岡町	泉佐野市	田尻町	泉大津市	堺市	和泉市	岬町	泉南市	岸和田市	貝塚市	高石市	阪南市	熊取町	泉州地域
総人口における外国人の割合	3.0%	1.9%	1.7%	1.7%	1.7%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	1.5%
世帯数における外国人世帯の割合	4.0%	2.8%	2.6%	2.1%	2.0%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.2%	1.1%	0.6%	0.9%	1.8%

図表 周辺自治体の日本人と外国人の比較

		堺市	岸和田市	泉大津市	貝塚市	泉佐野市	和泉市	高石市	泉南市	阪南市	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	泉州地域
人口	総数	837,773	195,350	74,824	86,974	100,702	186,060	57,875	62,220	54,534	17,166	43,773	8,809	15,825	1,741,885
	日本人	823,631	193,062	73,556	86,145	98,767	183,694	57,336	61,490	54,181	16,653	43,490	8,659	15,639	1,716,303
	外国人	14,142	2,288	1,268	829	1,935	2,366	539	730	353	513	283	150	186	25,582
世帯	総数	391,183	87,173	34,165	37,602	46,791	78,598	25,590	26,163	24,208	7,708	17,979	4,200	7,590	788,950
	日本人	383,530	85,799	33,462	37,135	45,487	77,254	25,311	25,749	24,054	7,396	17,817	4,092	7,460	774,546
	外国人世帯	7,653	1,374	703	467	1,304	1,344	279	414	154	312	162	108	130	14,404
人口増減	総数	-2,337	-1,544	-411	-955	41	-26	-47	-544	-760	-52	-149	39	-309	-7,054
	日本人	-3,856	-1,700	-487	-1,073	-329	-310	-104	-625	-806	-142	-204	5	-316	-9,947
	外国人	1,519	156	76	118	370	284	57	81	46	90	55	34	7	2,893
※自然増減	総数	-2,148	-785	-147	-325	-350	-347	-198	-212	-269	-96	-139	-12	-185	-5,213
	日本人	-2,155	-768	-140	-318	-355	-352	-199	-210	-270	-93	-138	-12	-183	-5,193
	外国人	7	-17	-7	-7	5	5	1	-2	1	-3	-1	0	-2	-20
※社会増減	総数	-189	-759	-264	-630	391	321	151	-332	-491	44	-10	51	-124	-1,841
	日本人	-1,701	-932	-347	-755	26	42	95	-415	-536	-49	-66	17	-133	-4,754
	外国人	1,512	173	83	125	365	279	56	83	45	93	56	34	9	2,913

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2019（平成31）年1月1日時点

一方で、周辺自治体の外国人増加率を見ると、忠岡町は2015（平成27）年に対して2019（令和元）年の外国人在住者が101%となっており、泉州地域内で一番増加率が低くなっています。

図表 周辺自治体の外国人人口増加率

	岬町	泉佐野市	熊取町	貝塚市	阪南市	岸和田市	泉南市	和泉市	堺市	田尻町	高石市	泉大津市	忠岡町
2015年12月（人）	102	1,259	183	640	292	2,005	550	2,072	12,631	108	470	1,226	506
2016年12月（人）	101	1,454	196	703	300	2,127	536	2,137	12,961	117	500	1,240	502
2017年12月（人）	246	1,706	237	745	319	2,196	685	2,197	13,469	117	514	1,261	481
2018年12月（人）	152	1,979	280	834	361	2,340	720	2,394	14,381	150	537	1,306	532
2019年6月（人）	211	2,097	275	923	375	2,540	695	2,543	15,017	123	530	1,366	509
外国人人口増加率（2019年/2015年）	207%	167%	150%	144%	128%	127%	126%	123%	119%	114%	113%	111%	101%

出典：法務省「在留外国人統計」

各総数における外国人の割合（5年平均）を見ると、出生者数における外国人の割合では1番目、死亡者数における外国人の割合では1番目、転入者数における外国人の割合では3番目、転出者数における外国人の割合では6番目に高くなっています。

図表 各総数における外国人の割合（5年平均）

	忠岡町	堺市	岸和田市	泉大津市	貝塚市	泉佐野市	和泉市	高石市	泉南市	阪南市	熊取町	田尻町	岬町	泉州地域
出生者	1.6%	1.0%	0.6%	1.0%	0.3%	1.1%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.9%	0.8%
死亡者	2.8%	0.9%	0.9%	1.6%	0.5%	0.4%	0.9%	0.6%	0.8%	0.4%	0.3%	0.5%	0.6%	0.9%
転入者	12.6%	9.1%	9.7%	6.4%	10.9%	11.8%	7.5%	6.6%	28.7%	3.4%	9.2%	5.6%	77.7%	10.3%
転出者	5.8%	5.8%	6.2%	3.7%	6.6%	5.8%	4.5%	4.2%	22.5%	1.9%	6.8%	4.2%	67.4%	6.9%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」各年1月1日時点

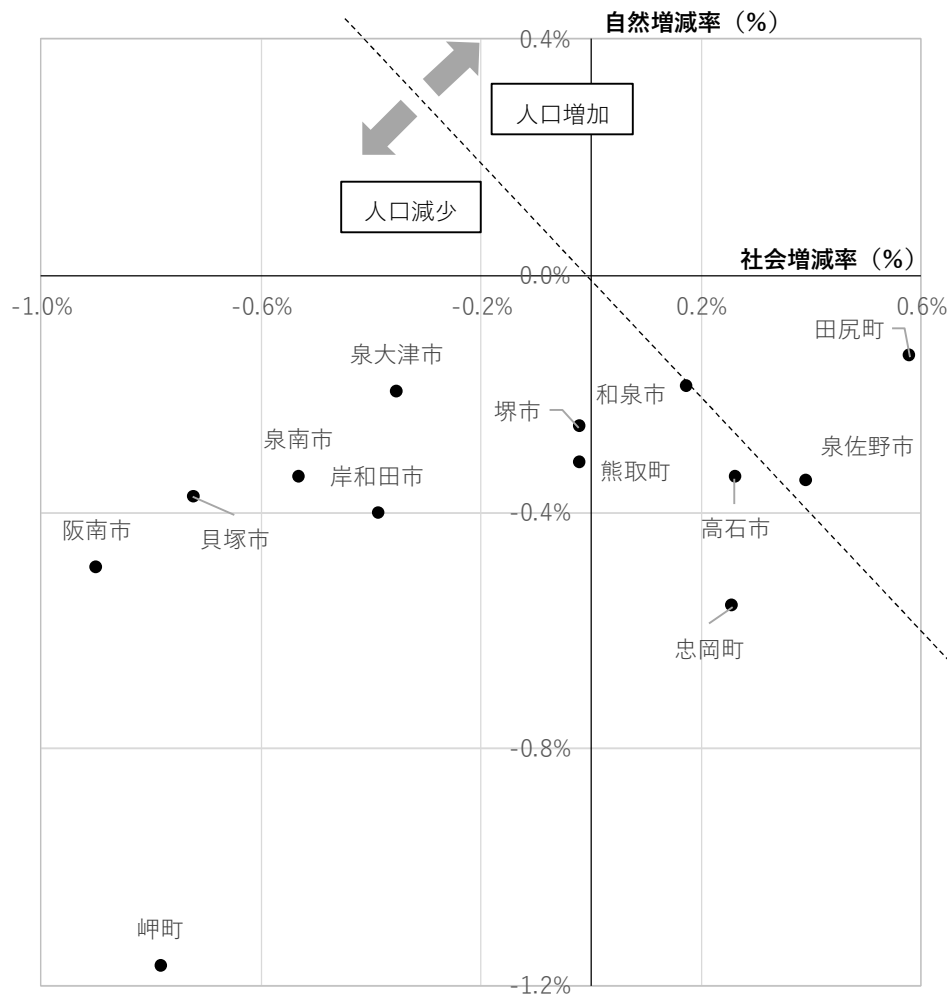
(4) 泉州地域の人口増減要因

泉州地域の2019（平成31）年の人口増減の状況は、ほとんどの自治体が人口減少にあり、田尻町と泉佐野市のみが人口増加となっています。

また、忠岡町と田尻町、泉佐野市、高石市、和泉市では社会増減率が増加傾向にあります。一方で、自然増減率が増加傾向にある自治体はありません。

忠岡町は岬町を除くほかの自治体に比べて、自然減少傾向が強くなっています。

図表 人口増減率



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 2019（平成31）年1月1日時点

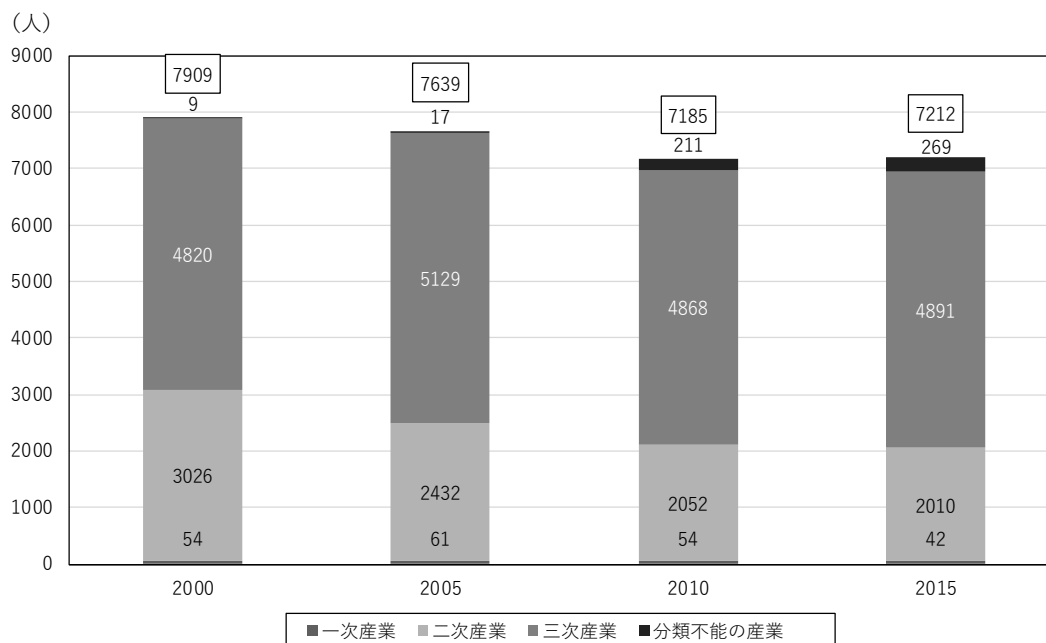
4. 産業別就業者に関する分析

(1) 産業別就業者数の推移

就業者数は年々減少しています。

産業別就業者数の推移を見ると、二次産業が減少傾向にあり、一方で三次産業が増加傾向にあります。

図表 産業別就業者数の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年
一次産業	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%
二次産業	38.3%	31.8%	28.6%	27.9%
三次産業	60.9%	67.1%	67.8%	67.8%
分類不能の産業	0.1%	0.2%	2.9%	3.7%

部門	内訳
一次産業	A 農業、林業 B 漁業
二次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
三次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業
	M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業
	P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）
	S 公務（他に分類されないもの）

出典：総務省「国勢調査」 各年10月

(2) 男女別年齢階級従業者率

男女別に就業者比率が10%を超える産業は以下のものとなっています。

男性	製業(24.8%)、卸業・小売業(14.2%)、運輸郵便業(13.0%)、建業(11.8%)
女性	医療・福祉(21.2%)、卸業・小売業(20.4%)、製業(13.4%)

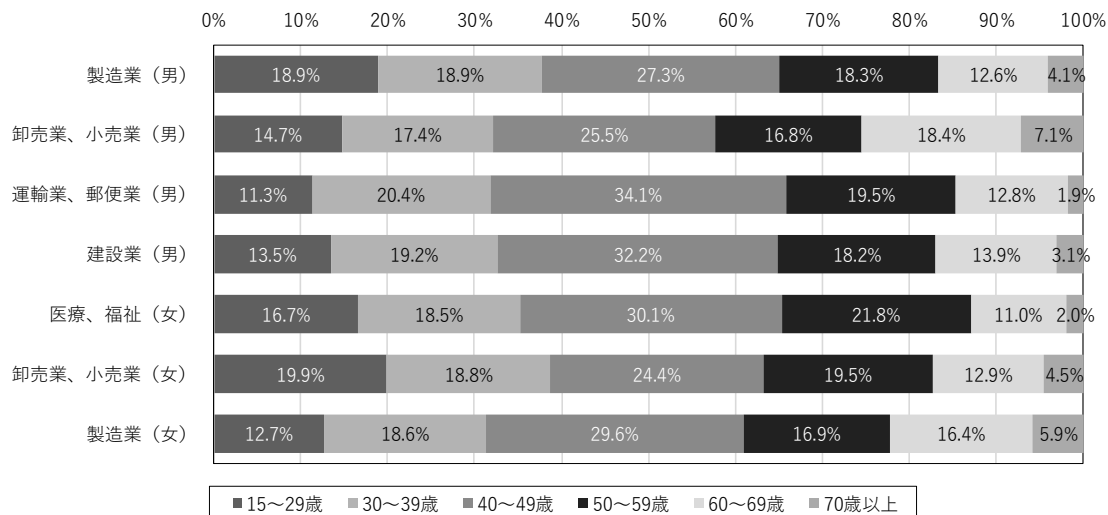
図表 産業別就業者数

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
就業者数	男(人)	18	10	0	490	1033	29	91	539	591	49	83	92	135	88	84	203	22	306	145	150
	女(人)	11	3	1	77	409	9	28	217	622	80	54	42	196	161	120	648	18	185	54	119
就業者比率	男	0.4%	0.2%	0.0%	11.8%	24.8%	0.7%	2.2%	13.0%	14.2%	1.2%	2.0%	2.2%	3.2%	2.1%	2.0%	4.9%	0.5%	7.4%	3.5%	3.6%
	女	0.4%	0.1%	0.0%	2.5%	13.4%	0.3%	0.9%	7.1%	20.4%	2.6%	1.8%	1.4%	6.4%	5.3%	3.9%	21.2%	0.6%	6.1%	1.8%	3.9%

出典：総務省「国勢調査」 2015年（平成27年）10月時点

主な産業別で見ると、全ての産業で40～49歳の労働者率が一番高くなっています。

図表 年齢階級別就業者率

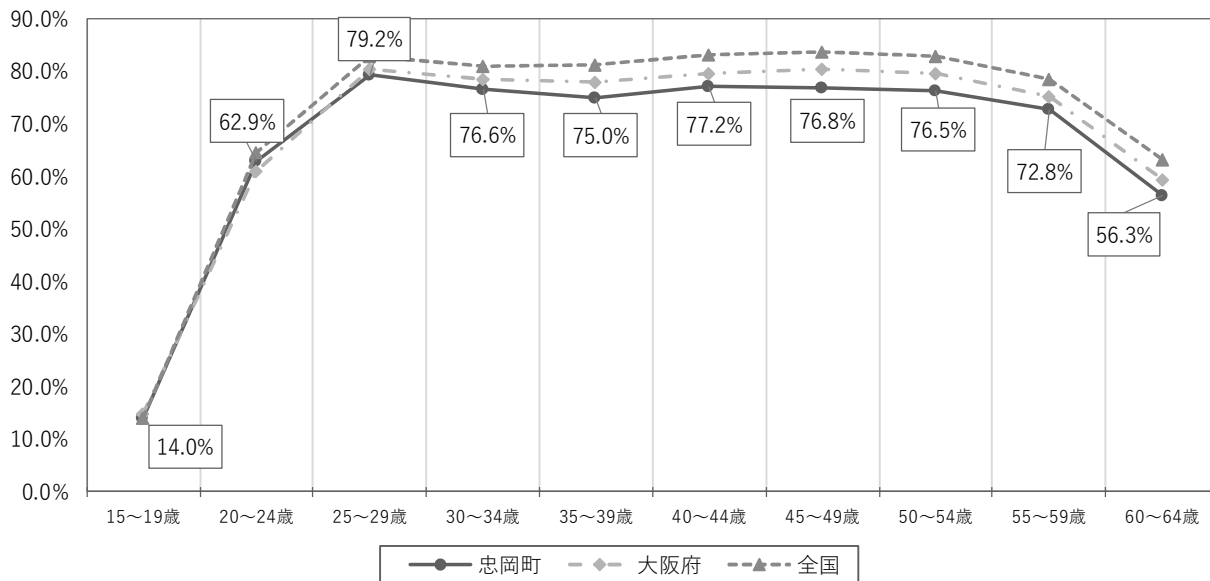


出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

(3) 年齢5歳階級別就業率の推移

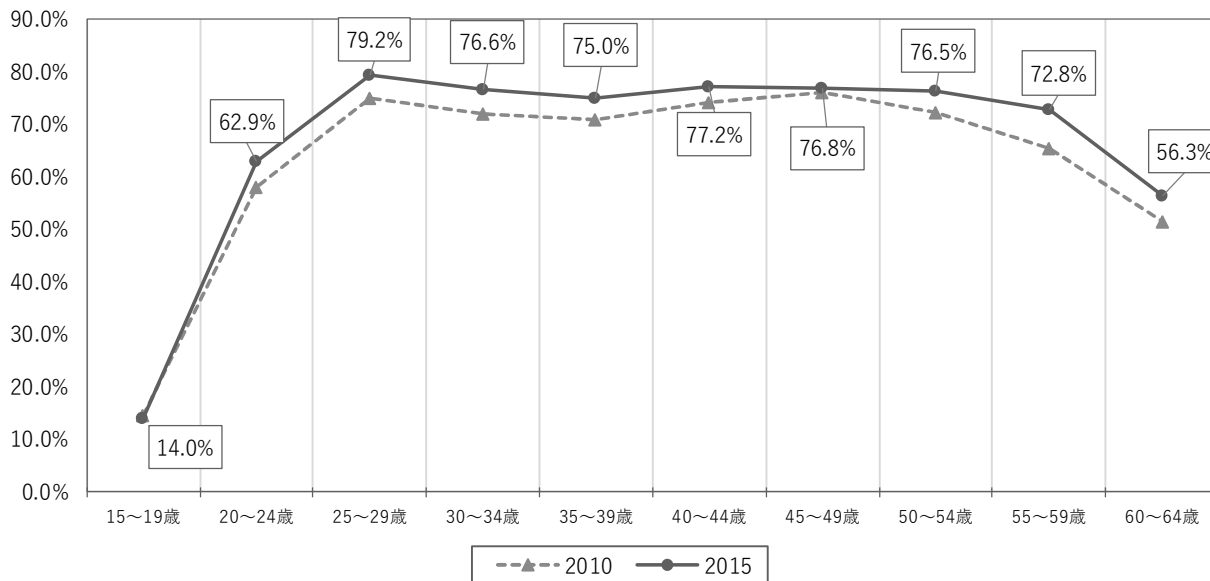
本町の2015（平成27）年における15～64歳の年齢5歳階級別就業率を全国・大阪府と比較すると、15～29歳においては国と同水準、30歳以上は全国・大阪府より低い傾向となっています。就業率の経年変化を見ると、2010（平成22）年より2015（平成27）年が増加傾向にあります。

図表 年齢5歳階級別就業率の推移（地域比較）



出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

図表 年齢5歳階級別就業率の推移（年度比較）

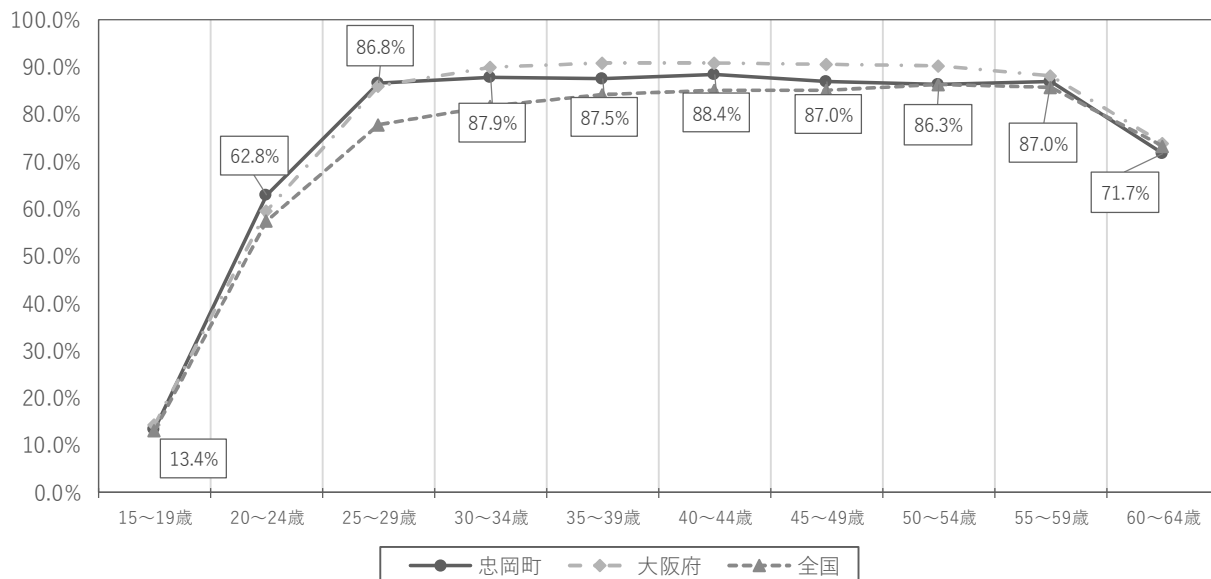


出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

男性の2015（平成27）に年おける15～64歳の年齢5歳階級別就業率を全国・大阪府と比較すると、15～29歳においては大阪府と同水準ですが、30歳以上はおおむね大阪府より下回っています。

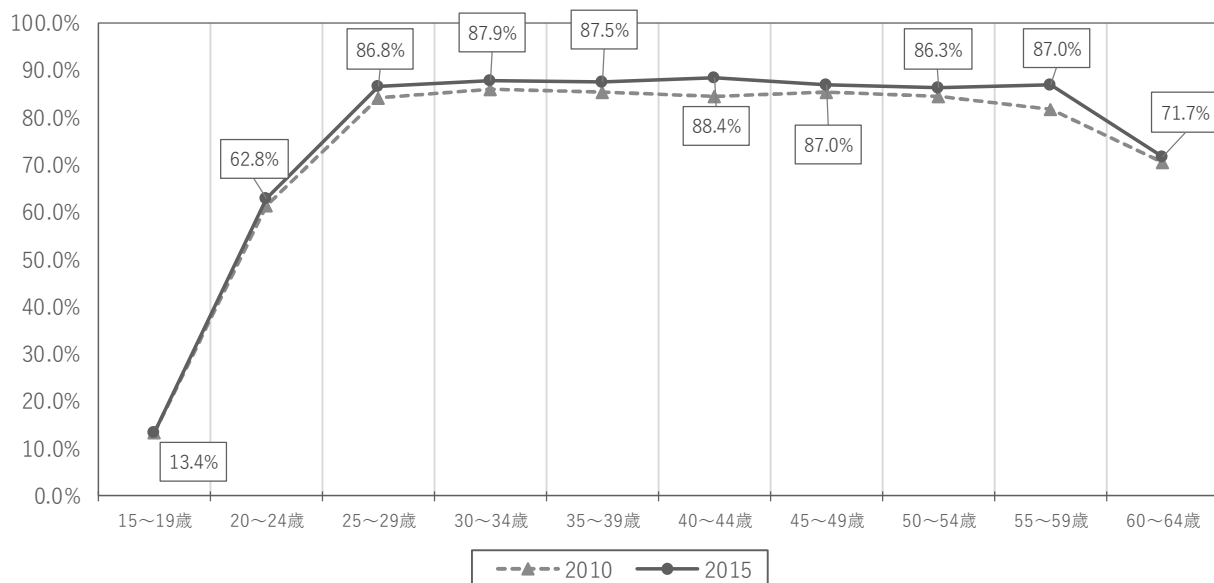
男性の就業率の経年変化を見ると、おおむね大きな差はありません。

図表 男性における年齢5歳階級別就業率の推移（地域比較）



出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

図表 男性における年齢5歳階級別就業率の推移（年度比較）

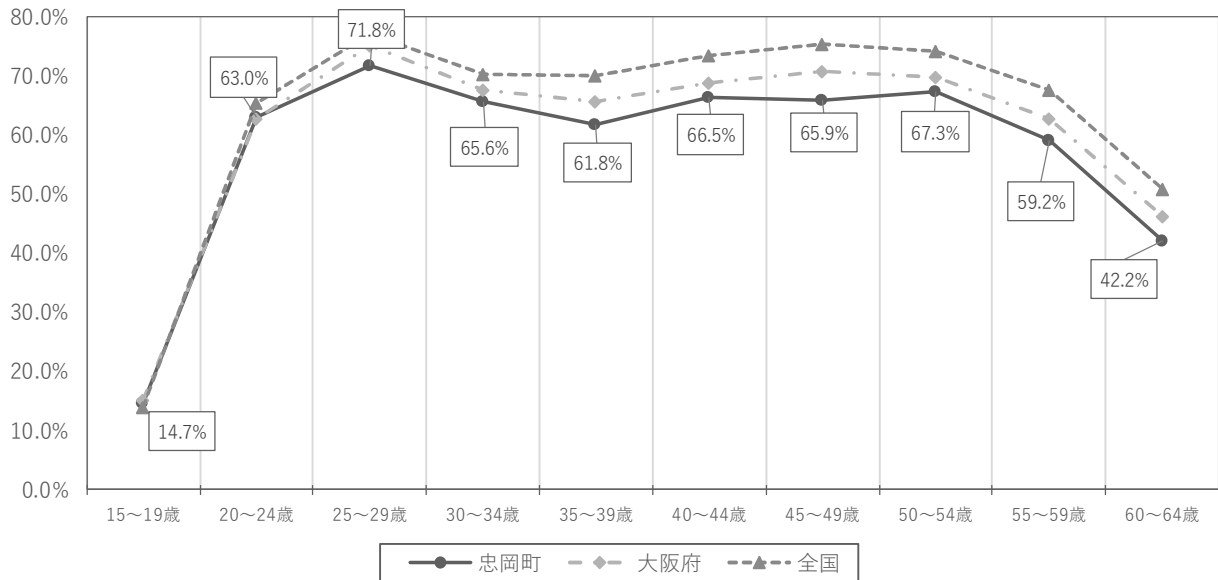


出典：総務省「国勢調査」各年10月

女性の2015（平成27）年における15～64歳の年齢5歳階級別就業率を全国・大阪府と比較すると、25歳以降において大阪府・国を下回って推移しています。

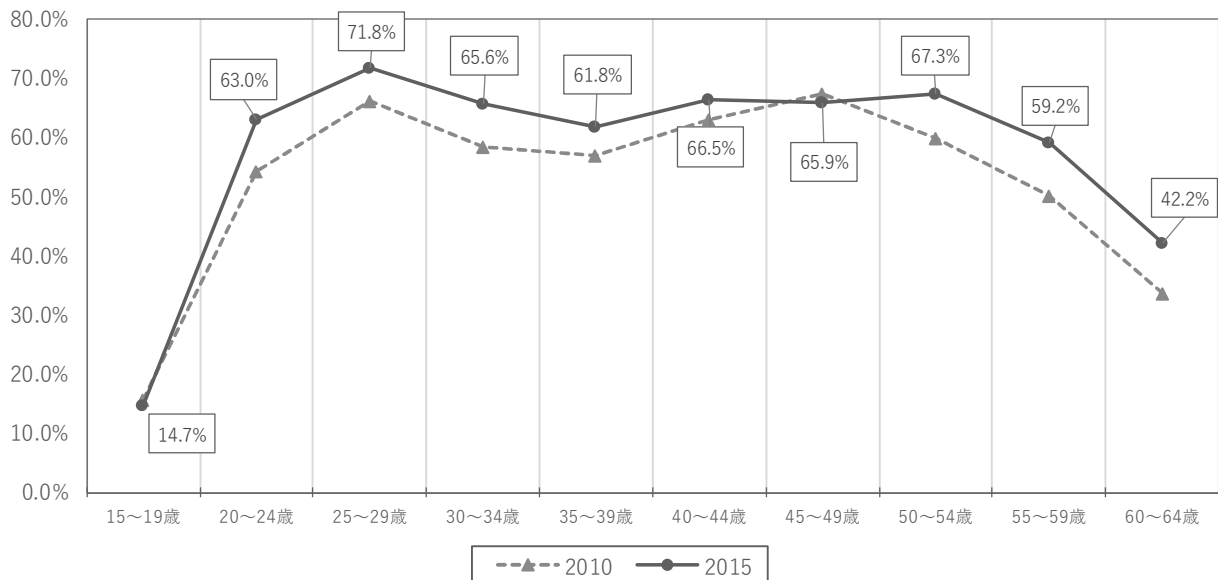
女性の就業率の経年変化を見ると、子育て世代では増加傾向にあります。

図表 女性における年齢5歳階級別就業率の推移（地域比較）



出典：総務省「国勢調査」 2015（平成27）年10月時点

図表 女性における年齢5歳階級別就業率の推移（年度比較）



出典：総務省「国勢調査」各年10月

第3章 住民や事業者の意識

1. 調査概要

(1) 忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査

忠岡町では、2021(令和3)年度が計画期間の初年度となる「第6次忠岡町総合計画」の策定を進めており、現計画の達成状況やまちづくりにおける今後の意向について住民や事業所の皆様のご意見を把握し、計画策定に役立てることを目的としてアンケート調査を実施しました。

【住民意識調査】

項目	内容
調査対象	忠岡に居る18歳以上の男3,000人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送票・郵送回収
調査期間	令和3年10月1日から10月6日まで
回収結果	配付3,000票(返戻12件)、回収数08票 回収率23.7%

【事業所アンケート調査】

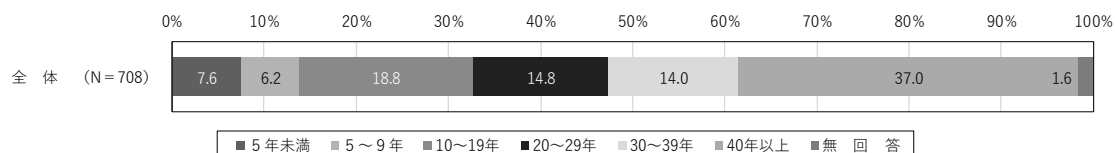
項目	内容
調査対象	忠岡で活動する事業所200団体
抽出方法	忠岡内の事業所から無作為に抽出
調査方法	郵送票・郵送回収
調査期間	令和3年10月1日から10月6日まで
回収結果	配付200票(返戻1件)、回収数9票 回収率39.7%

2. 調査結果

(1) 忠岡町の居住年数

「40年以上」が最も多く37.0%、次いで「10～19年」が18.8%、「20～29年」が14.8%となっています。

図表 忠岡町の居住年数



出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

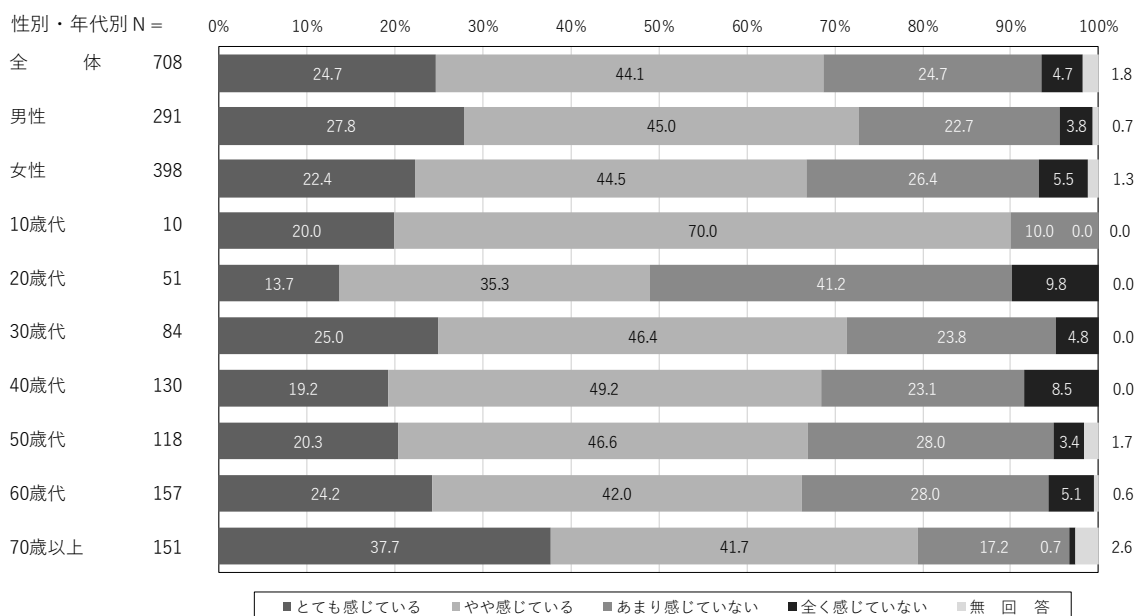
(2) 忠岡町に対する愛着や誇り

全体で見ると、『感じている』（「とても感じている」＋「やや感じている」の合計）が最も多く68.8%となっています。

性別で見ると、『感じている』（「とても感じている」＋「やや感じている」の合計）で男性が72.8%と女性より多くなっています。

年代別で見ると、『感じている』（「とても感じている」＋「やや感じている」の合計）で10歳代が90.0%と他の年代より多くなっています。

図表 忠岡町に対して愛着や誇りを感じている



出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

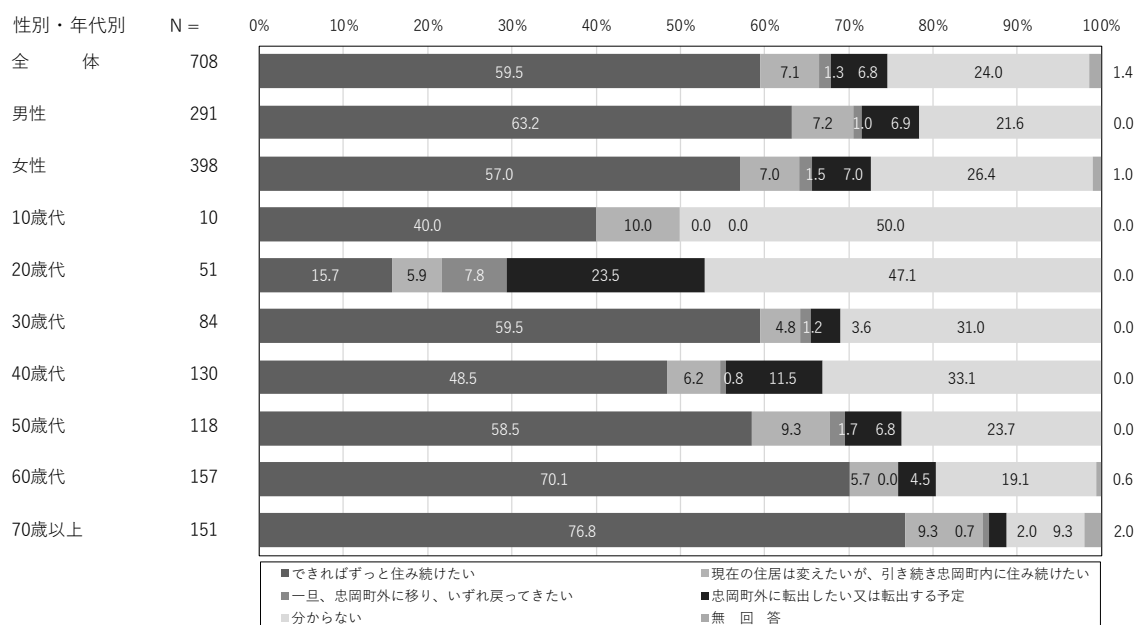
(3) 今後の定住意向

全体で見ると、『住み続けたい』（「できればずっと住み続けたい」＋「現在の住居は変えたいが、引き続き忠岡町内に住み続けたい」の合計）が最も多く、66.6%となっています。

性別で見ると、『住み続けたい』（「できればずっと住み続けたい」＋「現在の住居は変えたいが、引き続き忠岡町内に住み続けたい」の合計）で男性が70.4%と女性より多くなっています。

年代別で見ると、「忠岡町外に転出したい又は転出する予定」で20歳代が23.5%と他の年代よりも多くなっています。

図表 今後も忠岡町に住み続けたい



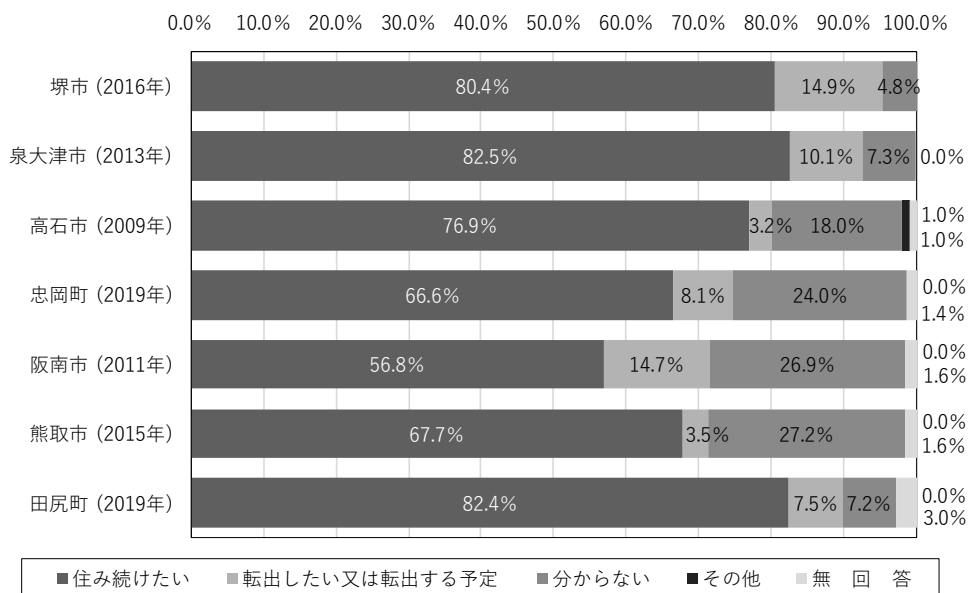
出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

参考：定住意向の周辺自治体との比較

全ての自治体で「住み続けたい」が最も多くなっています。

一方で忠岡町は「住み続けたい」が 66.6%となっており、阪南市以外のほかの自治体より低くなっています。

図表 定住意向の周辺自治体との比較



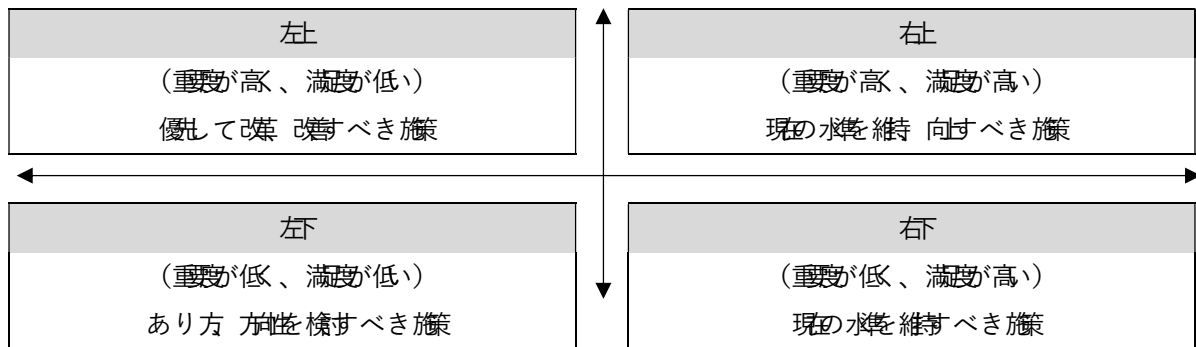
※『住み続けたい』には「住み続けたい」のほか、「可能であれば住み続けたい」「一旦転出したいが、いずれ戻ってきたい」などの選択肢をまとめて換算しています。

- 出典：堺市 「平成 28 年度市民意識調査」 2016 (平成 28) 年及び
 泉大津市 「第 4 次泉大津市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査」 2013 (平成 25) 年及び
 高石市 「高石市総合計画策定のための「市民意識調査」」 2009 (平成 21) 年及び
 忠岡町 「『第 6 次総合計画』の策定に関するアンケート調査 (住民)」 2019 (令和元) 年及び
 阪南市 「阪南市新総合計画策定に係る住民意識調査」 2011 (平成 23) 年及び
 熊取町 「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定のためのアンケート調査」 2015 (平成 27) 年及び
 田尻町 「第 5 次田尻町総合計画策定に向けた住民意識調査」 2019 (平成 31) 年及びより抜粋・加工

(4) 忠岡町が実施している施策の満足度

重要度・満足度

満足度・重要度に関して、取組ごとの相対的な位置づけをより明らかにするために、全施策の平均点（重要度、満足度）の位置を軸としてグラフを作成し、4つのグループに分類しています。

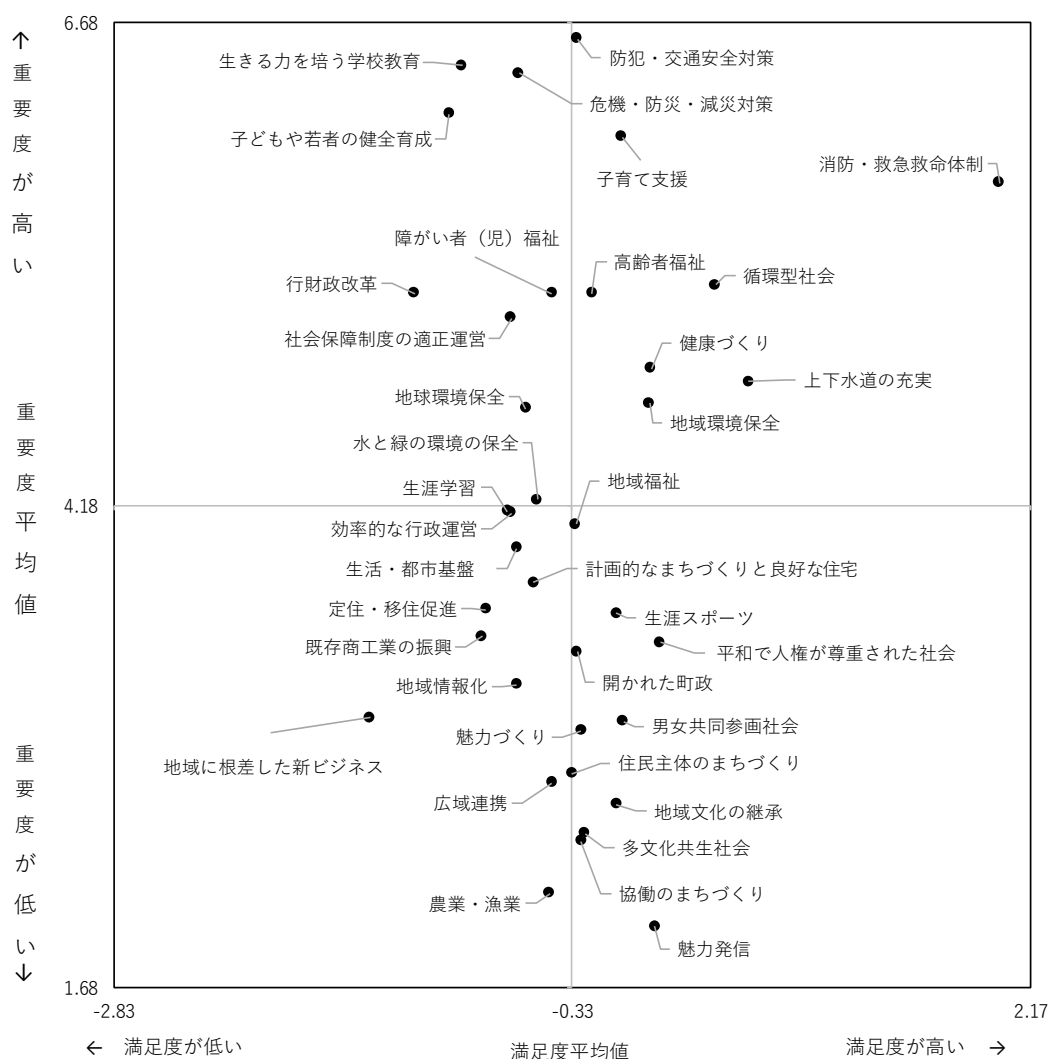


住民全体の重要度・満足度

住民アンケートにおいて、現在忠岡町で取り組んでいる各施策に対して重要度・満足度を聞いたところ、最も重要度が高いものは「防犯・交通安全対策」、最も重要度が低いものは「魅力発信」となっています。また、最も満足度が高いものは「消防・救急救命体制」、最も満足度が低いものは「地域に根差した新ビジネス」となっています。

住民の重要度と満足度に関して得られた回答を基に相対的に分類したところ、『防災・防犯・救命（危機・防災・減災対策、防犯・交通安全対策）』と『子ども・教育（生きる力を培う学校教育、子どもや若者の健全育成、子育て支援）』に関係する施策の重要度が高くなっています。

図表 住民全体の重要度・満足度



出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

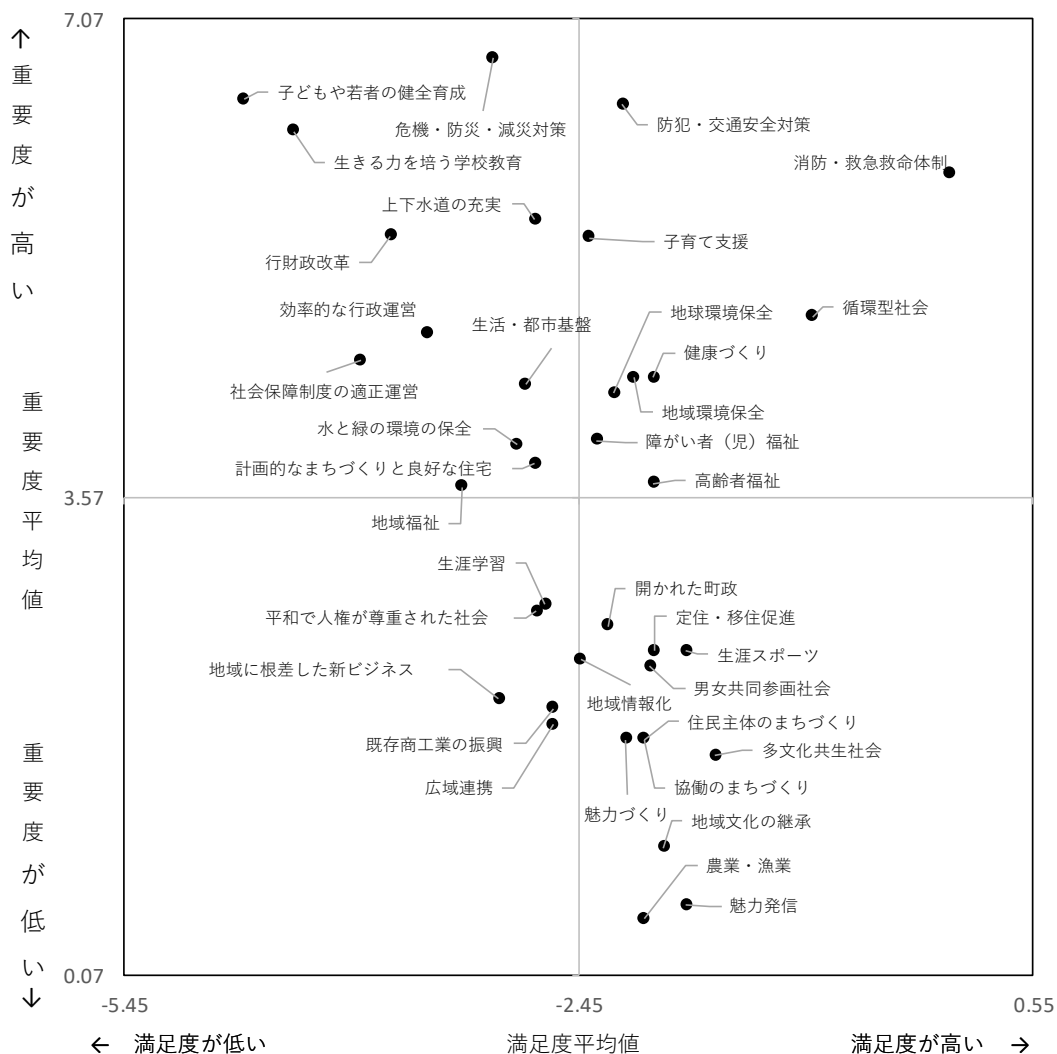
転出したい又は転出する予定の人の重要度・満足度

住民アンケートにおいて、今後の忠岡の定住意向に関しての設問で「忠岡町外に転出したい又は転出する予定」と答えた人に注目して見ると、忠岡で取り組んでいる施策に対しての重要度・満足度の回答で最も重要度が高いものは「危機・防災・減災対策」、最も重要度が低いものは「農業・漁業」となっています。また、最も満足度が高いものは「消防・救急救命体制」、最も満足度が低いものは「子どもや若者の健全育成」となっています。また、「子どもや若者の健全育成」や「生きる力を培う学校教育」といった施策は重要度がとても高く、満足度がとても低くなっており、子育て世代が転出する要因になる可能性があります。

一方、住民全体の重要度・満足度と比べると施策ごとの重要度は大きく変わらないものの、満足度の値は全体的に低くなっています。

さらに、重要度が高く満足度が低い項目に着目すると、「上下水道の充実」「生活・都市基盤」「計画的なまちづくりと良好な住宅」など生活環境整備に関する項目が高くなっています。

図表 転出したい又は転出する予定の人の重要度・満足度

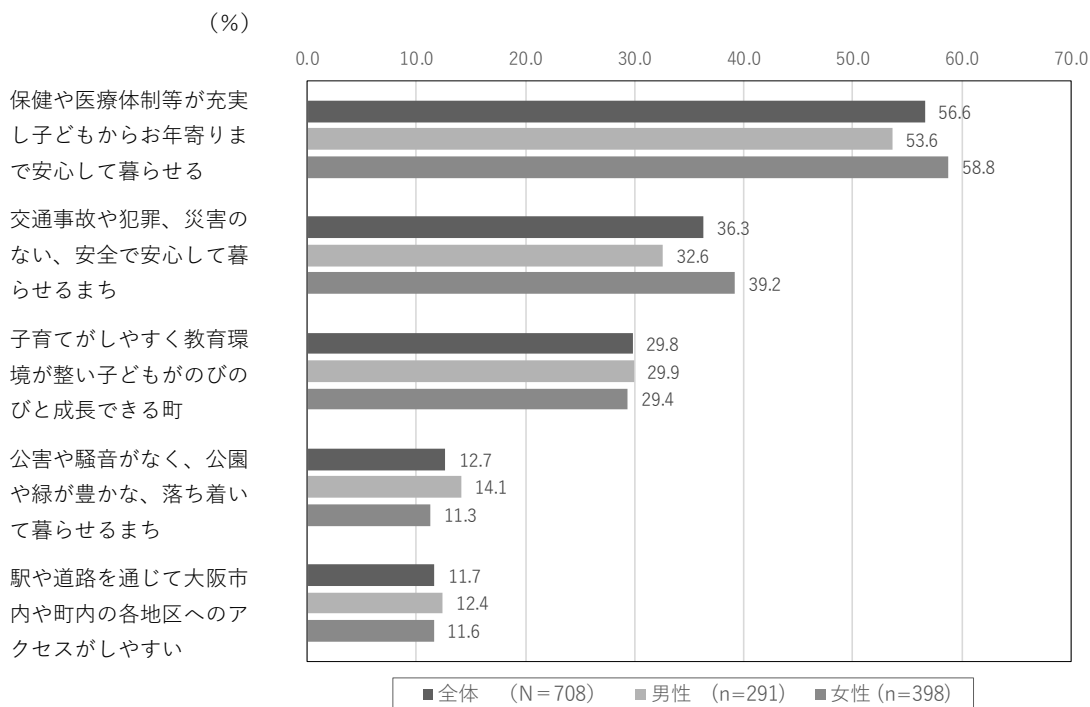


出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

(5) 望ましい町の姿

住民アンケートで将来の忠岡町の望ましい姿について聞いたところ、全体では「保健や医療体制等が充実し子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち」と回答した方が最も多く56.6%となっています。次いで、「交通事故や犯罪、災害のない、安全で安心して暮らせるまち」と答えた方が36.3%、「子育てがしやすく教育環境が整い子どもがのびのびと成長できるまち」と答えた方が29.8%となっています。

図表 将来の忠岡町の望ましい姿について（上位5項目抜粋）



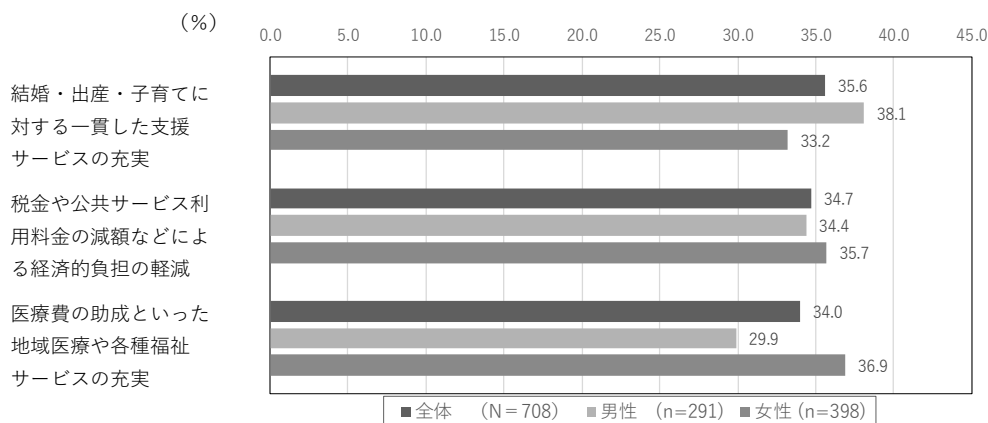
出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

(6) 人口減少の対策について力を入れるべき取組

全体

住民アンケートで人口減少の対策として力を入れるべき取組について聞いたところ、全体では「結婚・出産・子育てに対する一貫した支援サービスの充実」と回答した方が最も多く 35.6% となっています。次いで、「税金や公共サービス利用料金の減額などによる経済的負担の軽減」と答えた方が 34.7%、「医療費の助成といった地域医療や各種福祉サービスの充実」と答えた方が 34.0% となっています。

図表 人口減少の対策について力を入れるべき取組（上位3項目抜粋）

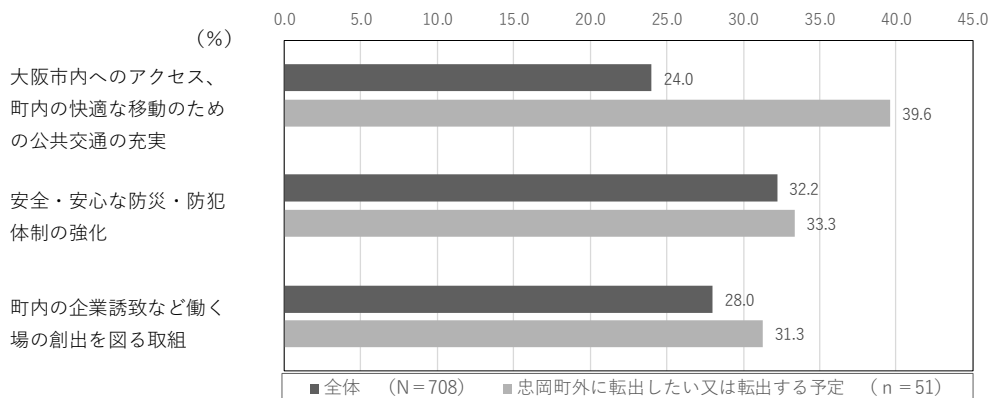


出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

忠岡町外に転出したい又は転出する予定

人口減少の対策として力を入れるべき取組は何ですかという設問に対して、「大阪市内へのアクセス、町内の快適な移動のための公共交通の充実」と回答した人が最も多く 39.6% となっています。次いで、「安全・安心な防災・防犯体制の強化」と答えた方が 33.3%、「町内の企業誘致など働く場の創出を図る取組」と答えた方が 31.3% となっています。

図表 人口減少の対策について力を入れるべき取組（上位3項目抜粋）

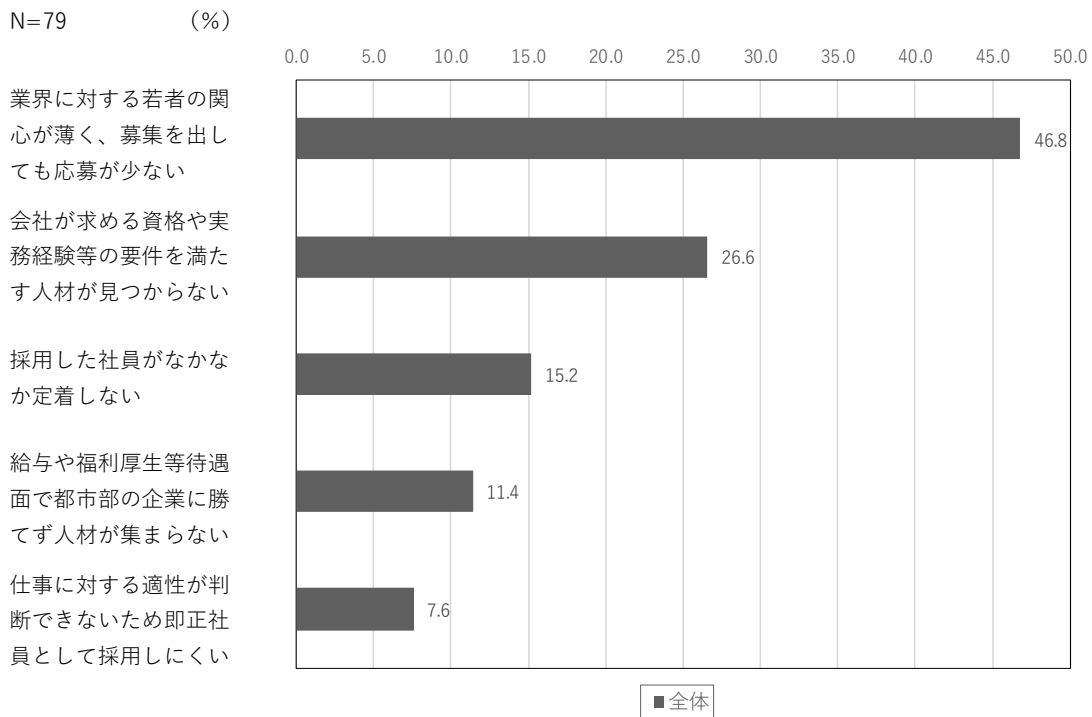


出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（住民）

(7) 社員等の獲得に関する課題

社員等の獲得に関する課題は何ですかという設問に対して、「業界に対する若者の関心が薄く、募集を出しても応募が少ない」と回答した事業所が最も多く 46.8%となっています。次いで、「会社が求める資格や実務経験などの要件を満たす人材が見つからない」と答えた事業所が 26.6%、「採用した社員がなかなか定着しない」と答えた事業所が 15.2%となっています。

図表 社員等の獲得に関する課題（上位5項目抜粋）



出典：忠岡町「第6次総合計画」の策定に関するアンケート調査（事業所）

第4章 将来人口の推計と分析

1. 推計人口

(1) 推計人口の考え方

人口推計の仕組み

人口推計は、一般に「コーホート要因法」という手法を用いて行われています。

「コーホート」とは、「共通した因子を持ち、観察対象となる集団のこと」であり、人口推計においては、ある一定期間に発生した集団を意味します。

それらの集団の出生や死亡、転入・転出がどのような確率で発生するかという「仮定値」を設定することにより、さまざまなシナリオに基づく人口推計を行うことができます。

推計の考え方

本推計は、将来の出生・死亡・移動の変化率を、2010（平成22）年から2015（平成27）年の総務省「国勢調査」の人口動向から算出し、その後以下の条件で将来人口を推計しました。

- ・推計方式Ⅰ（社人研準拠推計）：国勢調査（2015(平成27)年）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が現在と同水準で推移すると仮定し算出。

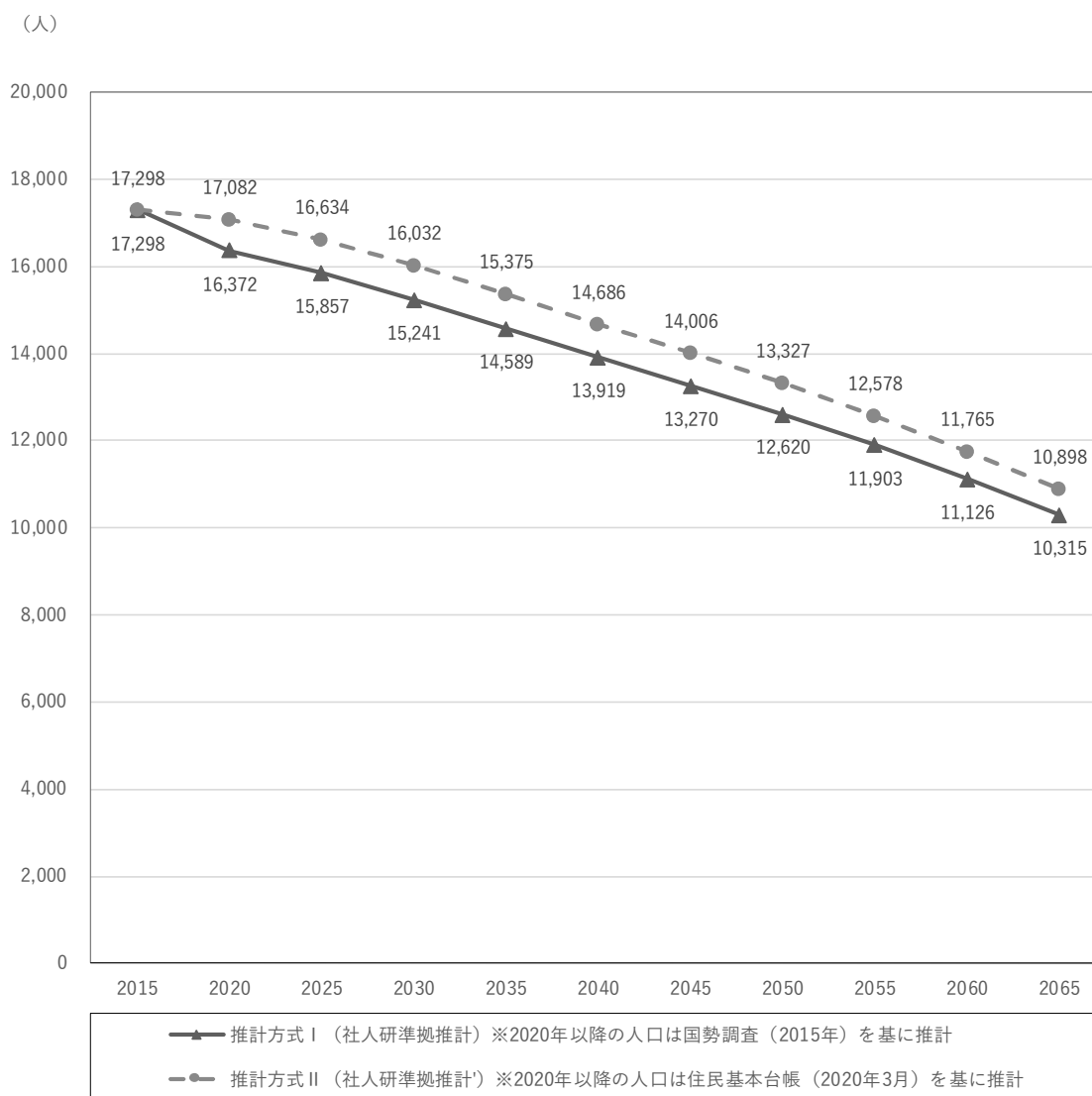
- ・推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'）：住民基本台帳（2020(令和2)年3月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。

推方式	自然増減の考え方 (出生・死亡に関する仮定)	社会増減の考え方 (転入・転出に関する仮定)
推方式Ⅰ (社人研準拠推計) ※ 2020(令和2)年以降の人口は国勢調査 (2015(平成27)年)を基に推計	2010(平成22)年~2015(平成27)年の人口動向を調査し、将来人口を推定(同年度で出生・死亡すると想定)	全国の移動数が縮せず、2020(令和2)~2065年までおおむね同水準で推移すると仮定
推方式Ⅱ (社人研準拠推計') ※ 2020(令和2)年以降の人口は住民基本台帳 (2020(令和2)年3月末)を基に推計	同上	同上

2020（令和2）年3月末時点での忠岡町総人口は17,082人であり、2015（平成27）年の国勢調査を基にした社人研準拠推計の16,372人より710人上回っています。

推計の値を、より実態に即したものとするため、「(2)人口減少段階の分析」以降の推計については推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'）を基に行います。

図表 推方式、Ⅱによる推計

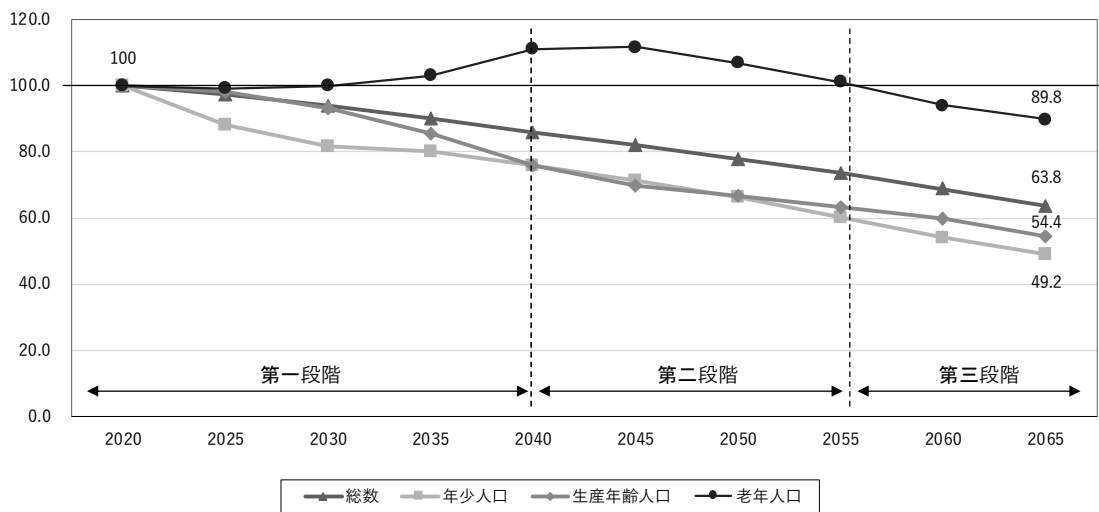


(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第一段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第二段階：老年人口の維持・微減」、「第三段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

推計方式Ⅰのデータを活用して分析すると、本町の「人口減少段階」は「第1段階」に該当することが分かります。

図表 人口減少の段階



(人)

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総数	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
年少人口	2,037	1,797	1,668	1,635	1,545	1,457	1,349	1,224	1,101	1,001
生産年齢人口	10,213	10,039	9,533	8,756	7,773	7,150	6,809	6,468	6,117	5,558
老年人口	4,832	4,798	4,832	4,984	5,368	5,400	5,169	4,885	4,548	4,338

↓ 指数

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
総数	100.0	97.4	93.9	90.0	86.0	82.0	78.0	73.6	68.9	63.8
年少人口	100.0	88.2	81.9	80.3	75.8	71.5	66.2	60.1	54.0	49.2
生産年齢人口	100.0	98.3	93.3	85.7	76.1	70.0	66.7	63.3	59.9	54.4
老年人口	100.0	99.3	100.0	103.1	111.1	111.7	107.0	101.1	94.1	89.8

2. 推計人口に関する分析

(1) 自然増減及び社会増減を想定した人口推計

自然増減と社会増減が人口増減に与える影響を分析するため、推計方式Ⅰをベースに、シミュレーションⅠ、Ⅱを実施しました。算出方法は以下の通りです。

- ・推計方式Ⅱ（社人研準拠推計’）：住民基本台帳（2020（令和2）年3月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。
- ・シミュレーションⅠ：推計方式Ⅱより自然増減で増加傾向（出生率の向上）、社会増減は推計方式Ⅰと同水準になるとして算出。人口は推計方式Ⅰより多いものとなる。
- ・シミュレーションⅡ：シミュレーションⅠと同じ値の出生率の向上に加え、社会増減による人口変動なし（移動均衡）で算出。本町では社会増減が転出超過の傾向にあるため、人口はシミュレーションⅠより多いものとなる。

推方式	自然増減の推方式 (出生・死に関する仮定)	社会増減の推方式 (転入・転出に関する仮定)
推方式Ⅰ (社人研準拠) ※2020(令和2)年以降の人口は住民基本台帳 (2020(令和2)年3月末)を基に推計	・2010(平成22)年~2015(平成27)年の人口動態を基に、将来人口を推定(同程度で出生・死すると想定)	全国の移動数が縮せず、2020(令和2)~2065年までおおむね同水準で推移すると仮定
シミュレーションⅠ (推方式Ⅰ+出生率上昇)	合計出生率が2030年までに1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定 (合計出生率が上昇すると仮定)	同上
シミュレーションⅡ (シミュレーションⅠ+移動均衡(ゼロ))	同上	純移動数が2020(令和2)年以降、均衡状態(増減がゼロ)で推移すると仮定

(2) 総人口推計

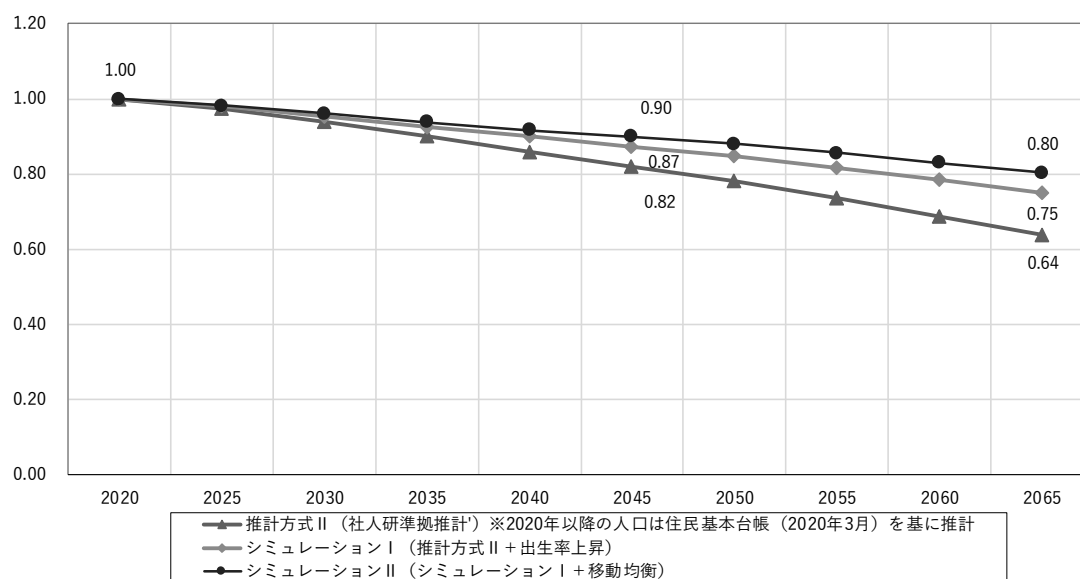
総人口の比較

3つの推計方式によって将来人口を推計した結果、総人口は2065年時点では推計方式Ⅱが10,898人、シミュレーションⅠが12,815人、シミュレーションⅡが13,715人となっています。

推計方式Ⅱの推計は、現在と同水準の子育て世代への支援、移住・定住への取組等を継続した場合であり、人口が大きく減少する結果となっています。

シミュレーションⅠは推計方式Ⅱより1,917人、シミュレーションⅡはシミュレーションⅠより900人多くなることが分かります。

図表 人口推計の見通し（指数）



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計方式Ⅱ（社人研準拠推計）※2020年以降の人口は住民基本台帳（2020年3月）を基に推計	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
シミュレーションⅠ（推計方式Ⅱ + 出生率上昇）	17,082	16,754	16,300	15,825	15,367	14,919	14,476	13,967	13,409	12,815
シミュレーションⅡ（シミュレーションⅠ + 移動均衡）	17,082	16,773	16,401	16,025	15,673	15,358	15,030	14,630	14,181	13,715

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

推計方式ⅡとシミュレーションⅠ、Ⅱの2045年の推計人口を比較することで、自然増減と社会増減が人口増減に与える影響度を分析します。算出方法は以下の通りです。

自然増減の影響度の算出

推計方式ⅡとシミュレーションⅠを比較することで、自然増減の影響を算出します。

自然増減の影響度の算出の仕方	
$X =$	$\frac{\text{シミュレーションⅠ}}{\text{推計方式Ⅱ}}$
$X < 100.0\%$	→ 影響度「1」
$100.0\% \leq X < 105.0\%$	→ 影響度「2」
$105.0\% \leq X < 110.0\%$	→ 影響度「3」
$110.0\% \leq X < 115.0\%$	→ 影響度「4」
$115.0\% \leq X$	→ 影響度「5」

推計方式Ⅱ	シミュレーションⅠ
14,006 人	14,919 人
(2045 年)	
$\frac{14,919 \text{ 人}}{14,006 \text{ 人}}$	$= 1.0651\dots$
$X = 106.5\%$	→ 影響度「3」

社会増減の影響度の算出

シミュレーションⅠとシミュレーションⅡを比較することで、社会増減の影響を算出します。

社会増減の影響度の算出の仕方	
$Y =$	$\frac{\text{シミュレーションⅡ}}{\text{シミュレーションⅠ}}$
$Y < 100.0\%$	→ 影響度「1」
$100.0\% \leq Y < 110.0\%$	→ 影響度「2」
$110.0\% \leq Y < 120.0\%$	→ 影響度「3」
$120.0\% \leq Y < 130.0\%$	→ 影響度「4」
$130.0\% \leq Y$	→ 影響度「5」

シミュレーションⅠ	シミュレーションⅡ
14,919 人	15,358 人
(2045 年)	
$\frac{15,358 \text{ 人}}{14,919 \text{ 人}}$	$= 1.0294\dots$
$Y = 102.9\%$	→ 影響度「2」

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105.0%～110.0%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100.0%～110.0%）」となりました。

出生率の上昇につながる施策を中心に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

自然増減の影響度	106.5%	影響度「3」
社会増減の影響度	102.9%	影響度「2」

第5章 人口増加にむけた課題

1. 少子高齢化の抑止

本町は2020(令和2)年時点で、年少人口(0~14歳)が12.0%、生産人口(15~64歳)が59.7%、高齢人口(65歳以上)が28.3%となっています。

出生数は年々減少しており、人口ピラミッドから見ても年少人口は年齢が下がるごとに少なくなっています。一方で、高齢人口は増加し続けており、この傾向はこれからも続くと推測されます。また、忠岡町は泉州地域の中で二番目に自然増減率が低く(自然減少傾向が強く)なっており、改善が求められています。

そのため、出生数の増加と、健康寿命の延伸等による死亡数の減少が必要とされています。

2. 住民に愛着を持たれるまちづくり

アンケートによると、本町に住み続けたい人は66.6%となっています。住み続けたい人の割合について、周辺自治体と比較すると、忠岡町は住み続けたいと回答した人の割合が低くなっています。

望ましい町の姿として「保健や体制などが充実し子どもからお年寄りまで安心して暮らせる」が上がっており、重点的に施策を実施することが求められています。一方、忠岡町に対して愛着や誇りを感じているかどうかの設問に対しては、68.8%の人が感じていると答えていますが、20代は49.0%と半数を切っており、20代の転出意向の高さとも関係していると考えられます。そのため、住民に愛着を持たれるまちづくりが必要とされています。

また、人口減少の対策として力を入れるべき取組は何ですかという設問のうち、忠岡町外に転出したい又は転出する予定の方の回答では「大阪市内へのアクセス、町内の快適な移動のための公共交通の充実」、「安全・安心な防災・防犯体制の強化」「町内の企業誘致など働く場の創出を図る取組」が上位3つの項目にあがっています。こうした取組を推進し、転出者の抑制に努めることも重要です。

3. 魅力的な雇用の創出と生産人口の増加

本町の人口に占める生産年齢人口割合は全国、大阪府と比べて少なくなっており、労働力が徐々に衰えています。また、本町の転出動向を年代別にみると男性は特に20代前半での転出が多くなっており、転出理由として、就職はその原因の一端を担っていると推測されます。

事業者に対して行ったアンケートにおいても、社員等の獲得に関する課題として「業界に対する若者の関心が薄く、募集を出しても応募が少ない」が46.8%となっており、若者と事業者の求めるものが合致していない現状があります。

一方、高齢者の就業率に関しても全国、大阪府と比べて少なくなっており、その為、若者に魅力的な雇用の創出や、高齢者が働くことのできる環境づくりなどが求められています。

4. 子育て世代にとって魅力あふれる環境の整備

アンケートによると、本町の人口減少の対策として力を入れるべき取組として「結婚・出産・子育てに対する一貫した支援サービスの充実」が上位にあり、子育て世代への施策が求められています。これは、男性の20～30代での転出、女性の20～40代での転出が多く、これは結婚や子育てのタイミングとも合致しています。

泉州地域内で比較すると、忠岡町の総人口に占める15～49歳の女性の比率は11番目になっており、母親となる世代が少なくなっています。また、15～49歳の女性1000人当たり出生数でも9番目であり、出産に踏み切れない家庭も多くあると推測されます。

さらに、重要度・満足度を全体と、転出したい又は転出する予定の人で比較したところ、転出したい又は転出する予定の人は、「子どもや若者の健全育成」「生きる力を培う学校教育」の施策で、重要度が高い一方で満足度が低くなっており、強い不満を感じていることが分かります。

それらの要因から子育てを機に転出することが示唆され、その為、子育て世代への結婚や妊娠・出産に対する支援、教育の充実といった魅力づくりや、情報発信が求められています。

5. 外国人転入者への対応

泉州地域全体で日本人が転出超過、外国人が転入超過となっています。

一方で、2015（平成27）年から2019（令和元）年の5年間の外国人増加率は泉州地域で一番低く、増加率は101%となっています。

今後も泉州地域全体で外国人転入者が増加すると考えられ、その為、外国人転入者に対しての魅力づくり、情報発信、外国人が住みやすい町づくりなどが求められています。

6. 泉州地域一体での人口増加への取組

本町での転入・転出の多くは府内での移動であり、隣接する岸和田市との人口移動が多くなっています。一方で、泉州地域全体で自然増減、社会増減のどちらもが減少傾向にあり、泉州地域内自治体が転入促進・転出抑止を行い合うのではなく、泉州地域全体で人口増加へ取り組む必要があります。その為、本町では忠岡町の魅力づくりや情報発信に努めつつ、その上で人口流出を忠岡町内だけの出来事にとらえず、他の自治体と連携しながら取り組むべき泉州地域全体の課題として考えることが求められています。

第 6 章 目指すべき将来の方向

1. 将来人口に対する基本的な考え方

<自然動態について>

国の「長期ビジョン」、「総合戦略」では、国を挙げて人口減少に歯止めをかけるための施策を掲げています。本町においても出生率の低下や高齢化による死亡数の増加によって、自然動態は減少傾向にあるため、出産・子育て支援のための施策を推進しています。

本町の過去 3 年間の合計特殊出生率の平均（独自算出）は 1.28 となっており、年々低下傾向にあります。2030 年に合計特殊出生率が 1.60 に到達することを目標とし、結婚を含めた出産・子育て施策を今後も推進します。

<社会動態について>

本町からの転出の多くは 20 代から 40 代の男女であり、結婚や子育てのタイミングとも合致します。また、本町からの転出意向が強い人は、子どもの子育てや教育に関する施策に不満を抱えており、これを要因として転出することが示唆されています。

したがって、人口対策を行う上で、子育て世代の多くを占める 25～49 歳の男女を主なターゲットとして捉え、子育て世代への結婚や妊娠・出産・子育てに対する支援を行うことで、この世代の転出数の減少と転入数の増加を図り、移動均衡（転出数と転入数が均衡し、社会増減による人口変動がない状態）をめざします。

2. 人口の将来展望

(1) 人口推計

社人研推計及びをシミュレーションによる影響度の分析をベースに、今後の人口政策の効果を見込みつつ、新たな将来人口の目標を設定します。

- ・推計方式Ⅱ（再掲）：住民基本台帳（2020(令和2)年3月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。
- ・シナリオⅠ：推計方式Ⅱより自然増減で増加傾向（出生率の向上）、社会増減は推計方式Ⅰと同水準になるとして算出。人口は推計方式Ⅰより多いものとなる。
- ・シナリオⅡ：シナリオⅠと同じ値の出生率の向上に加え、25～49歳の社会増減による人口変動なし（移動均衡）で算出。本町では社会増減が転出超過の傾向にあるため、人口はシナリオⅠより多いものとなる。

推方式	自然増の推方式 (出生・死に関する仮定)	社会増の推方式 (転入・転出に関する仮定)
推方式Ⅱ（再掲）	・2010(平成22)年～2015(平成27)年の人口変動を基に、将来人口を推定(同程度で出生・死すると想定)	全国の推移が縮せずに2020(令和2)～2065年までおおむね同水準で推移すると仮定
シナリオⅠ (推方式Ⅱ +出生率上昇)	合計出生率が2030年までに1.6まで上昇すると仮定 (合計出生率が上昇すると仮定)	同上
シナリオⅡ (シナリオⅠ +移動均衡(ゼロ))	同上	純移動が2020(令和2)年以降25～49歳のみ増減(増減がゼロ)で推移すると仮定

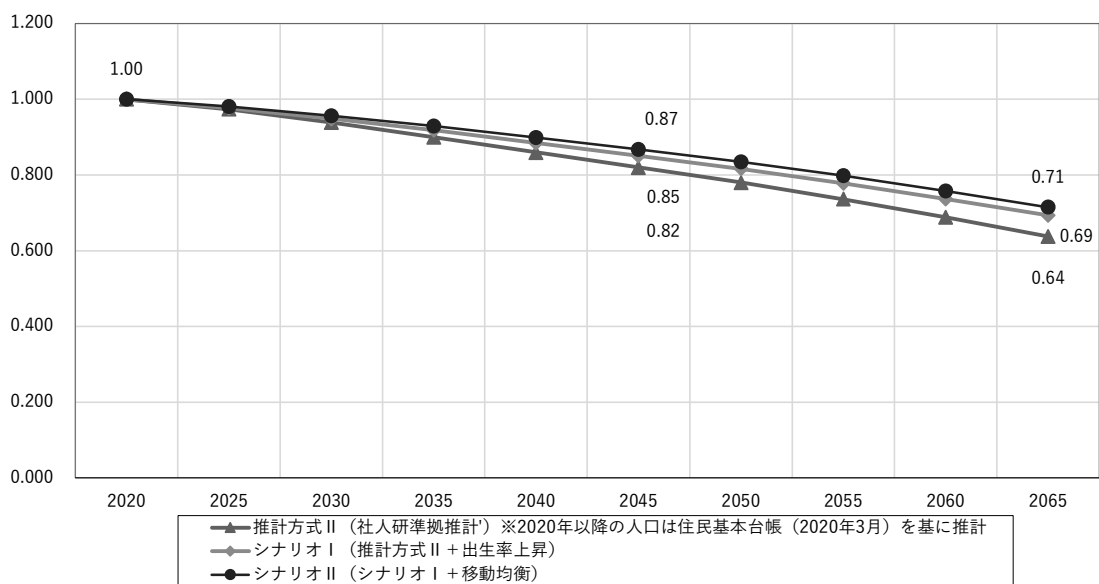
(2) 総人口推計

総人口の比較

3つの推計方式によって将来人口を推計した結果、総人口は2065年時点では推計方式Ⅱが10,898人、シナリオⅠが11,843人、シナリオⅡが12,211人となっています。

シナリオⅠは推計方式Ⅱより945人、シナリオⅡはシナリオⅠより368人多くなることが分かります。

図表 人口推計の見通し（指数）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計方式Ⅱ（社人研準拠推計）※2020年以降の人口は住民基本台帳（2020年3月）を基に推計	17,298	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
シナリオⅠ （推計方式Ⅱ＋出生率上昇）	17,298	17,082	16,685	16,202	15,691	15,116	14,532	13,946	13,290	12,586	11,843
シナリオⅡ （シナリオⅠ＋移動均衡）	17,298	17,082	16,751	16,336	15,875	15,359	14,816	14,265	13,641	12,952	12,211

人口変化率

2020（令和2）年から2045年までの人口変化率をみると、推計方式Ⅱでは総人口が現在より18.0%の減少となっています。内訳をみると、年齢3区分別では、年少人口が28.5%、生産年齢人口が30.0%の減少、老年人口が11.7%の増加となっています。

年少人口についてみると、シナリオⅠでは、14.9%の減少、シナリオⅡでは、13.3%の減少となっています。一方で0～4歳児に着目すると、シナリオⅠでは0.1%の減少、シナリオⅡでは1.8%の増加となっています。

また、生産年齢人口はシナリオⅠ、Ⅱの両方で大きく減少しています。

図表 推計人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口 (人)		生産年齢 人口 (人)	老年人口 (人)
				うち0～4歳		
2020年 (令和2年)	現状値	17,082	2,037	555	10,213	4,832
2045年	推計方式Ⅱ	14,006	1,457	462	7,150	5,400
	シナリオⅠ	14,532	1,718	554	7,479	5,335
	シナリオⅡ	14,816	1,754	565	7,661	5,401

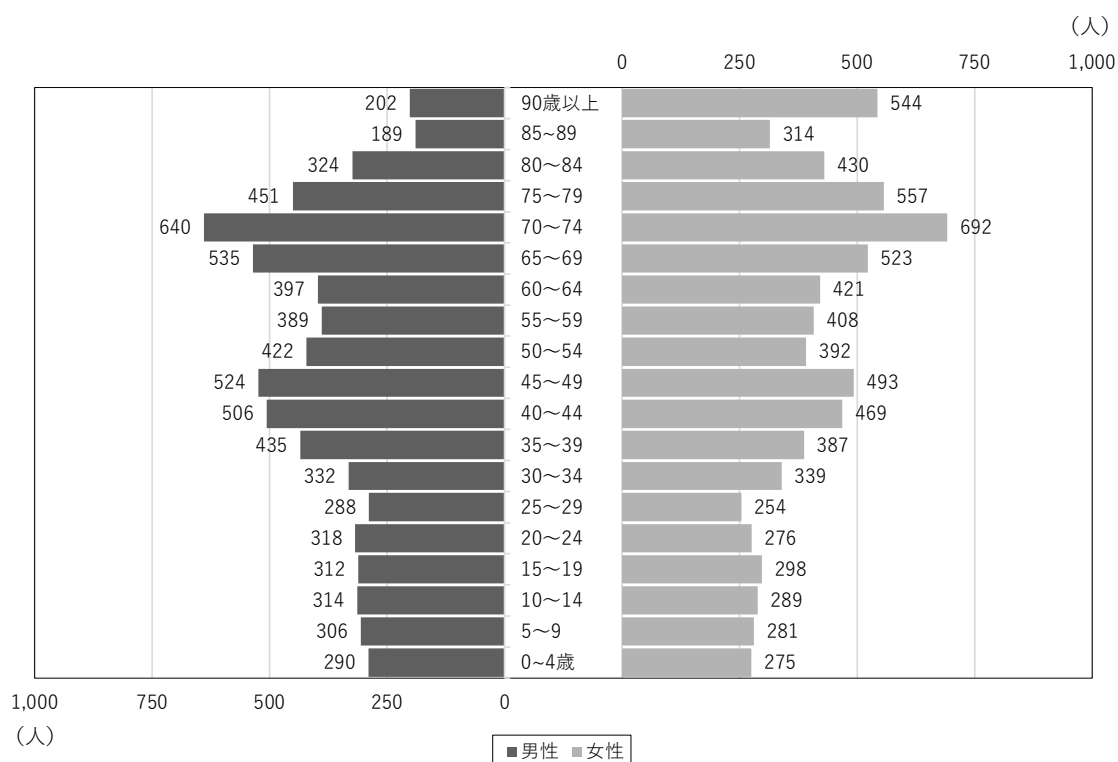
※推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

図表 推計人口における年齢3区分別人口の変化率

	2020年（令和2年） →2045年 変化率	総人口	年少人口		生産年齢 人口	老年人口
				うち0～4歳		
2045年	推計方式Ⅱ	-18.0%	-28.5%	-16.8%	-30.0%	11.7%
	シナリオⅠ	-14.9%	-15.6%	-0.1%	-26.8%	10.4%
	シナリオⅡ	-13.3%	-13.9%	1.8%	-25.0%	11.8%

こうした状況から、シナリオⅡによる将来見通しの実現を図っていくことが望ましいものと考えられます。

図表 忠岡町が2045年の目標とする人口(2045年の人口ピラミッド)



3. 第2期忠岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の方針

次期総合戦略である第2期忠岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、より一層総合計画との連携を強化するため、第6次忠岡町総合計画と一体型での策定を行い、その上で人口減少を見据えた将来のまちのあり方と目標を実現するための重点プロジェクトとして位置づけます。

その上で、第6次忠岡町総合計画の重点プロジェクトの策定においては、少子高齢化や人口減少への対応や、将来にわたってまちの成長力を確保することを重要な課題であるとし、産業・雇用の振興、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり、地域への関係人口の創出、安全・安心に暮らせるまちづくりの実現を模索します。

忠岡町 人口ビジョン

編集・発行 忠岡町 町長公室 自治政策課

〒595-0805 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号

TEL：0725-22-1122（代表） FAX：0725-22-0364
